

明治学院広報

2018年度 事業報告書



明治学院中学校・東村山高等学校 全景

学校法人 明治学院

2018年度を振り返って

学校法人 明治学院
理事長 山崎 雅男

明治学院は、米国人宣教師ヘボン博士が1863年に横浜の自宅に開設したヘボン塾を源流とする、わが国の私立学校の中でも最も長い歴史を有する学校の一つであり、2018年には創立155周年を迎えました。創立以来のキリスト教に基づく人格教育を永く堅持し続け、今や1中学校、2高校、1大学（6学部16学科・7研究科12専攻）から成る総合的な学園に発展し、2018年度には14,524名（2018年5月1日現在 前年比271人減少）を数える生徒・学生を擁しつつ、教育・研究の向上に努めてきたところです。

2018年度を通じて学院の歩みを振り返ってみますと、明治学院の教育・研究に対する社会からの期待が確実に向上していると感じます。中でも2018年度に行われた事業について幾つの特筆すべきことがありました。

第一点は、明治学院に流れる教育理念を確認・発展させるため、「明治学院教育ビジョン」を策定して中学校、高校、大学が目指す生徒像、学生像を明らかにしてきました。2018年度には小冊子「あなたの生き方が社会をつくる」を作成し生徒・学生および教職員に配布、また教育ビジョンの実行を目指した中高大教職員からなる5つの推進チームを結成、それぞれが2023年度を目指した行動目標を設定して具体的取り組みに向かって精力的に活動してまいりました。

第二点は、2016年度に施行された学校教育法施行規則の改正に伴い、大学における3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に基づいた大学教育改革の実現に向けた教育目標が明確にされ、さらに2017年度には学位プログラムの観点からの整合性を図りました。また大学長の権限強化とリーダーシップの発揮を目指したガバナンスの整備が進められたことを受けて、大学教学改革において実効性と効果が発揮されました。

第三点は、大学においては2015年度から開始した「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」を継続し、認定留学（長期）奨学金、白金の丘奨学金（首都圏以外の道府県出身者）、大学院奨学金で累計265名の学生が給付を受けることができました。また新たにインターネットからの申し込みや、クレジットカードによる決済を導入する等、寄付者にとっての利便性を高め、寄付金応募件数は1,589件、応募金額は264,581千円となりました。

第四点は、学院財政が健全に運営され、財政基盤が強化されつつあることです。各学校においても中・長期的観点からの施設・設備投資が行われましたが、一方で、収入確保や経費節減のために努力を重ねた結果、学院財政が一層健全化しました。大学奨学金拡充基金に1,000百万円組入れ（大学第3号基本金期末残高9,468百万円）、さらに学院が中・長期財政計画目標としている経常収支差額比率は、目標の10%以上を達成することができました。

次に各学校における具体的な事業内容の一部を挙げますと、大学におきましては、①MG DECADE VISION（推進期間2015年度～2024年度）の7つのビジョンを実現に導く35件のアクションプランを2016年度に採択し、3つの重点政策（グローバルマインド、ボランティアスピリッツ、キャリアデザイン）を見据えて、目標や評価指標の見直しを図りながら具体的活動を行いました。②法学部「グローバル法学科」が2018年度開設のための学生募集を行い、定員65名に対して485名の応募があり、72人が入学しました。③グローバル教育の充実を図るため、国際センターの本格稼働に伴い、英語圏のみならず、ドイツ語圏、フランス語圏、スペイン語圏の海外協定校を80校とし、また国際学生寮の増設や留学希望者（長期認定留学165人）への奨学金の拡充を図ってきました。④大学の学びのグローバル化を牽引し、学部垣根を越えて学べる「内なる国際化」に対応する人材の育成と、リベラルアーツ教育のための取り組みを行ってきました。⑤入学試験の改革を進め、新たに英語外部検定試験利用型入試を導入して2,395名の志願者を獲得しました（総志願者総数28,947人、前年度比90.3%）。⑥2015年度大学基準協会において適合認定を受けた際に課題とされた事項について、各部署での対応状況を確認すると共に、内部質保証を担保する体制の整備に関しての協議を行いました。⑦ボランティアセンター設立20周年の節目を迎え、記念誌を発行すると共に、朝日新聞社と連携して「教育シンポジウム」を開催しました。⑧キャリア教育・支援を充実させるため、キャリアセンターの相談体制の充実に努めました。⑨生涯学習分野において、新たに「明治学院プラチナカレッジ」を白金校舎にて開講し、港区から委託されている「チャレンジコミュニティ大学」や「みなと区民大学」などの地域連携事業を展開してまいりました。

高校においては、「高等学校将来構想の提言」に基づき、2018年度に校舎改築に向けて基本設計を完了し、2019年度には仮設校舎建築、2020年度には新校舎改築が始まることになりました。

中学・東村山高校においては、中・長期の校舎整備および校地管理の計画に基づき、中学棟の外壁修繕、管理棟のトイレ改修、校内無線LANの整備を行いました。

以上の通りの報告を締め括るにあたって、2018年度中にいただきました学外の方々からの温かいご支援と、教職員の皆様のご尽力に改めて深く感謝申し上げますとともに、これからも引き続き絶大なご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

目 次

第1章 学校法人明治学院の概要

1 明治学院の建学の精神と沿革	1
2 設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・ 入学者数・収容定員・現員	2
3 設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積	3
4 学生・生徒等納付金	4
5 設置する学校の役員数・評議員数・教職員数	6

第2章 2018年度事業の概要

1 法 人	
(1) 事業計画	8
(2) 事業計画の進捗状況	8
2 明治学院大学・大学院	
(1) 事業計画	15
(2) 事業計画の進捗状況	15
(3) 教育研究の概要	30
(4) 管理運営の概要	32
3 明治学院高等学校	
(1) 事業計画	33
(2) 事業計画の進捗状況	33
4 明治学院中学・東村山高等学校	
(1) 事業計画	40
(2) 事業計画の進捗状況	40

第3章 2018年度財務の概要と経年比較（2014年度～2018年度）

1 財産目録	47
2 貸借対照表	48
3 資金収支計算書	49
4 活動区分資金収支計算書	50
5 事業活動収支計算書（14年度は消費収支計算書）	51
6 財務比率検証	53
7 監事による監査報告書	54

第1章 学校法人明治学院の概要

1 明治学院の建学の精神と沿革

(1) 明治学院の建学の精神

学校法人明治学院の寄附行為には、「この法人は、教育基本法および学校教育法に従い、福音主義のキリスト教に基づいて、教育事業を営営することを目的とする」（第3条第1項）と定められている。この法人の起源は、1863（文久3）年に米国人宣教医師ヘボン博士の横浜の住居に開設された「ヘボン塾」にあり、今日の1中学・2高校・大学（6学部16学科）・大学院（7研究科12専攻）を擁する総合的な学園にまで発展してきた155年の歩みを一貫して、「キリスト教に基づく人格教育」という建学の精神を堅持しつつ、わが国教育界に独自の寄与を果たしている。

(2) 明治学院の沿革

(年)	(年)	
1859	安政6	・10月 J.C.ヘボン博士神奈川到着、成仏寺に住まう
1863	文久3	・ヘボン博士横浜で英学塾を開設（ヘボン塾）
1877	明治10	・米国長老教会などの三ミッションは一致合同して東京一致神学校を創立
1880	明治13	・4月 ヘボン塾は築地明石町7番に移転し築地大学校と改称、J.C.バラ校長となる
1881	明治14	・横浜に先志学校（M.N.ワイコフ校長）を開く
1883	明治16	・築地大学校（J.C.バラ校長）と先志学校（M.N.ワイコフ校長）は合併して東京一致英和学校となる
1886	明治19	・4月 東京一致神学校・東京一致英和学校・同予備校の三校合併案成る ・6月 明治学院の名称決定 ・白金（現在地）に校地購入
1887	明治20	・1月 明治学院設置認可 ・校地を白金に移す
1889	明治22	・10月 ヘボン博士、明治学院初代総理に、井深梶之助副総理に就任
1890	明治23	・5月 インブリー事件（明治学院と一高との野球試合の際の事件）起こる
1891	明治24	・11月 井深梶之助第2代総理に就任
1898	明治31	・6月 普通学部を尋常中学部とする
1899	明治32	・8月 文部省訓令第12号が公布され学校内の宗教教育・儀式が禁止された。学院は臨時理事会を開き、宗教教育を維持するため他の基督教主義学校と共に文部省に交渉
1907	明治40	・島崎藤村作詞による校歌を制定（作曲 前田久八）
1911	明治44	・9月 ヘボン博士米国イースト・オレンジにて逝去
1916	大正5	・3月 ヴォーリス建築設計事務所設計による新礼拝堂献堂式挙行
1925	大正14	・4月 田川大吉郎第3代総理に就任
1930	昭和5	・神学部は学院から分離し、東京神学社と合併して日本神学校設立
1935	昭和10	・7月 総理を学院長と改称
1937	昭和12	・11月 島崎藤村自筆校歌碑建設
1949	昭和24	・明治学院大学設置認可 ・4月 大学文経学部開校
1951	昭和26	・3月 財団法人から学校法人に組織変更認可
1952	昭和27	・4月 中高分離 ・大学は文学部、経済学部の二学部に分離
1955	昭和30	・大学院文学研究科英文学専攻修士課程設置 ・東村山に校地購入
1962	昭和37	・4月 大学院文学研究科英文学専攻博士課程開設
1963	昭和38	・4月 東村山高等学校開校
1965	昭和40	・3月 中学講堂落成 ・4月 社会学部独立
1966	昭和41	・2月 白金礼拝堂にパイプオルガン設置 ・4月 中学、東村山に移転。大学法学部設置
1968	昭和43	・10月 大学で立看板撤去破壊事件起る（学園紛争の発端）
1977	昭和52	・『明治学院百年史』を刊行
1985	昭和60	・横浜校舎開校
1986	昭和61	・国際学部／国際学科設置
1989	平成1	・5月 テネシー明治学院高等部開校
1990	平成2	・文学部／芸術学科・心理学科、法学部／政治学科設置
1991	平成3	・高校、中学・東村山高校が男女共学に移行
1996	平成8	・経済学部／経営学科（商学科を改称）設置
1998	平成10	・1月 株式会社明治学院サービス設立 ・中学・東村山高校の新校舎完成
2000	平成12	・法学部／消費情報環境法学科設置
2002	平成14	・大学教養教育センター発足
2004	平成16	・心理学部／心理学科、法科大学院設置
2006	平成18	・経済学部／国際経営学科設置
2007	平成19	・芝浦工業大学と明治学院大学との交流・連携事業が開始 ・3月 テネシー明治学院高等部閉校
2008	平成20	・2月 礼拝堂の耐震補強と復元・改修工事が完成
2009	平成21	・3月 大学高輪校舎の献堂式 ・7月 「日本近代音楽館」からの資料寄贈に関する合意書取り交し ・10月 新パイプオルガン奉獻式（白金礼拝堂）
2010	平成22	・心理学部／教育発達学科設置
2011	平成23	・国際学部／国際キャリア学科設置 ・5月 明治学院大学図書館付属日本近代音楽館開館
2012	平成24	・3月 大学13号館の献堂式
2013	平成25	・12月 創立150周年記念礼拝 ・『明治学院百五十年史』を刊行
2015	平成27	・4月 大学院「法と経営学研究科」設置 ・12月 横浜校舎開校30周年記念式典
2016	平成28	・3月「明治学院教育ビジョン」策定 ・4月 大学院心理科学研究科教育発達学専攻修士課程設置 ・11月 礼拝堂献堂100周年記念音楽礼拝
2017	平成29	・3月 法科大学院廃止
2018	平成30	・法学部／グローバル法学科設置

2 設置する学校の学部学科名・開設年度・入学定員・入学者数・収容定員・現員

(2018年5月1日現在)

学校名（所在地） 明治学院大学 （東京都港区白金台）	大学院 学 部	文学研究科 経済学研究科 社会学研究科 法学研究科 心理学研究科 法と経営学研究科 文学部・経済学部・社会学部・法学部・心理学部の3・4年次 課程
（神奈川県横浜市戸塚区上倉田町）	大学院 学 部	国際学研究科 文学部・経済学部・社会学部・法学部・心理学部の1・2年次 課程 国際学部

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
大学院					
文学研究科		38	18	86	44
英文学専攻 博士（前期）課程	1955	10	4	20	9
英文学専攻 博士（後期）課程	1962	2	0	6	1
フランス文学専攻 博士（前期）課程	2000	8	5	16	11
フランス文学専攻 博士（後期）課程	2003	3	1	9	2
芸術学専攻 博士（前期）課程	2001	10	7	20	18
芸術学専攻 博士（後期）課程	2003	5	1	15	3
経済学研究科		16	3	38	6
経済学専攻 博士（前期）課程	1960	10	2	20	3
経済学専攻 博士（後期）課程	1989	3	0	9	1
経営学専攻 博士（後期）課程	1989	3	1	9	2
社会学研究科		25	5	55	23
社会学専攻 博士（前期）課程	1967	10	1	20	5
社会学専攻 博士（後期）課程	2006	2	0	6	3
社会福祉学専攻 博士（前期）課程	1960	10	4	20	10
社会福祉学専攻 博士（後期）課程	2006	3	0	9	5
法学研究科		5	0	15	1
法律学専攻 博士（後期）課程	1972	5	0	15	1
国際学研究科		12	2	26	4
国際学専攻 博士（前期）課程	1990	10	2	20	4
国際学専攻 博士（後期）課程	1992	2	0	6	0
心理学研究科		34	19	72	49
心理学専攻 博士（前期）課程	2004	20	14	40	36
心理学専攻 博士（後期）課程	2007	4	0	12	4
教育発達学専攻 修士課程	2016	10	5	20	9
法と経営学研究科		20	15	40	26
法と経営学専攻 修士課程	2015	20	15	40	26
大 学 院 計		150	62	332	153

専攻・学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
学 部					
文学部	1949	505	475	1,900	2,046
英文学科	1949	225	206	850	884
フランス文学科	1965	115	104	440	490
芸術学科	1990	165	165	610	672
経済学部	1949	690	598	2,600	2,850
経済学科	1949	325	263	1,230	1,337
経営学科	1952	210	194	780	867
国際経営学科	2006	155	141	590	646
社会学部	1949	490	558	1,935	2,124
社会学科	1949	265	277	990	1,061
社会福祉学科	1965	225	281	945	1,063
法学部	1966	645	616	2,365	2,569
法律学科	1966	200	182	950	1,011
消費情報環境法学科	2000	225	216	800	904
政治学科	1990	155	146	550	582
グローバル法学科	2018	65	72	65	72
国際学部	1986	300	294	1,140	1,285
国際学科	1986	245	241	930	1,044
国際キャリア学科	2011	55	53	210	241
心理学部	2004	320	305	1,220	1,296
心理学科	2004	175	174	670	715
教育発達学科	2010	145	131	550	581
学 部 計		2,950	2,846	11,160	12,170

学 校 名		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
明治学院高等学校 (東京都港区白金台)	全日制課程	1948	333	331	1,000	995
明治学院東村山高等学校 (東京都東村山市富士見町)	全日制課程	1963	240	261	720	779
明治学院中学校 (東京都東村山市富士見町)		1947	140	144	420	427
合 計			713	736	2,140	2,201

3 設置する学校の所在地・キャンパス面積・校舎面積

(単位：㎡)

	所 在 地	使用部門	キャンパス面積	校舎面積
白金キャンパス	東京都港区白金台	大学院・大学・高校・法人	39,530	75,370
横浜キャンパス	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町	大学院・大学	201,576	51,403
東村山キャンパス	東京都東村山市富士見町	中学・東村山高校	56,200	16,700
戸塚グラウンド	神奈川県横浜市戸塚区俣野町	大学院・大学	48,872	2,039
合 計			346,178	145,512

(2019年3月31日現在)

4 学生・生徒等納付金

＜大学学部（年額）＞

（単位：円）

学 科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
	2018 年度生	2017 年度生	2016 年度生	2015 年度生
英文	1,263,050	1,056,100	1,041,100	1,066,100
フランス文	1,268,900	1,056,300	1,041,300	1,066,300
芸術	1,388,700	1,152,100	1,137,100	1,162,100
経済、経営	1,265,990	1,056,100	1,041,100	1,066,100
国際経営	1,511,370	1,076,100	1,186,100	1,211,100
社会、社会福祉	1,270,200	1,057,600	1,042,600	1,067,600
法律、消費情報環境法	1,293,700	1,069,100	1,054,100	1,079,100
グローバル法	1,531,780	—	—	—
政治	1,282,200	1,059,100	1,044,100	1,069,100
国際	1,333,900	1,113,100	1,098,100	1,119,100
国際キャリア	1,498,900	1,278,100	1,263,100	1,284,100
心理	1,333,200	1,118,100	1,103,100	1,128,100
教育発達	1,400,700	1,188,100	1,173,100	1,198,100

*1年次は入学金200,000円を含む。

*4年次は校友会終身会費40,000円を含む。

＜大学院（年額）＞

（単位：円）

博士前期課程・修士課程	1年次		2年次	3年次
	2018年度生		2017年度生	2016年度生
	本学卒・院修	他大卒		
英文学、芸術学、経済学、法と経営学	647,750	797,750	686,000	—
フランス文学	647,950	797,950	686,200	—
社会学、社会福祉学	649,250	799,250	687,500	—
社会福祉学（3年制コース）	480,100	630,100	477,500	517,500
国際学	650,750	800,750	689,000	—
心理学（心理学コース）	729,750	879,750	768,000	—
心理学（臨床心理学コース）	799,750	949,750	838,000	—
教育発達学	729,750	879,750	768,000	—

（単位：円）

博士後期課程	1年次		2年次	3年次
	2018年度生		2017年度生	2016年度生
	本学卒・院修	他大卒		
英文学、芸術学、経済学、経営学	648,600	798,600	646,000	686,000
フランス文学	648,800	798,800	646,200	686,200
社会学、社会福祉学	650,100	800,100	647,500	687,500
法律学、国際学	651,600	801,600	649,000	689,000
心理学	650,600	800,600	648,000	688,000

*1年次の金額には他大卒の学生のみ入学金150,000円を含む。

（本学学部、本学博士前期課程・修士課程、専門職学位課程出身者の場合は入学金が免除）

*最終年次に校友会終身会費40,000円を含む。（本学卒・本院卒で既に納入済の者は不要）

<高校・中学校（年額）>

（単位：円）

	1年次		2年次	3年次	
	移行生	他校出身		移行生	他校出身
明治学院高等学校	－	991,668	673,988	－	695,243
明治学院東村山高等学校	1,033,000	1,053,000	764,000	714,000	719,000
明治学院中学校	－	1,119,000	735,000	－	795,000

* 明治学院高等学校の1年次は入学金 250,000 円を含む。

* 明治学院東村山高等学校の1年次は入学金 280,000 円（移行生は 260,000 円）を含む。

* 明治学院中学校の1年次は入学金 280,000 円を含む。

5 設置する学校の役員数・評議員数・教職員数

(1) 役員

		定 員	現 員	氏 名			
理 事	常務理事	11名	11名	理事長	山 崎 雅 男		
				学院長	小 暮 修 也		
				秋山智一郎	石川 理	石川 勝一	
				伊藤 節子	大海 龍生	永野 茂洋	
				松原 康雄	森野 光生	和田 道雄	
事	理 事 (常務理事を除く)	11～13名	13名	石川 謙	黒川 貞生	小滝 秀明	
				杉村 佐壽	高松 牧人	塚越 敏夫	
				西田 一郎	花島 光男	古田 和彦	
				本田 栄一	三宅 宣幸	湯沢 英彦	
				渡邊 充			
	理事計	22～24名	24名				
監事		2～4名	2名	辻 泰一郎 永嶺 雄三			

(2018年5月1日現在)

* 氏名50音順で記載

(2) 評議員

	45～49名	49名	藤掛 順一 他48名
--	--------	-----	------------

(2018年5月1日現在)

(3) 教職員

		中学校	東村山高等学校	高等学校	大学	法人	合計
常 勤	教 員	0	0	0	282	0	282
	教 諭	20	35	45	0	0	100
	準 宣 教 師	0	0	1	0	0	1
	常 勤 講 師	1	2	1	0	0	4
	助 手	0	0	0	16	0	16
	副 手	0	0	0	2	0	2
	研 究 所 実 験 助 手	0	0	0	1	0	1
	職 員	0	6	6	161	9	182
	学 院 牧 師	0	0	0	0	1	1
	音 楽 主 任 者	0	0	0	0	1	1
	主 任 カ ウ ン セ ラ ー	0	0	0	2	0	2
	ボランティアコーディネーター	0	0	0	1	0	1
	主 任 教 学 補 佐	0	0	0	4	0	4
	教 学 補 佐	0	0	0	29	0	29
	特 別 嘱 託 職 員	0	0	2	13	0	15
	専 任 保 健 師	0	0	0	4	0	4
	障がい学生支援コーディネーター	0	0	0	3	0	3
	宗 教 部 主 任 職 員	0	0	0	1	0	1
	特 別 契 約 助 手	0	0	0	1	0	1
	特 別 契 約 職 員	1	1	0	13	0	15
	常 勤 小 計	22	44	55	533	11	665
非 常 勤	客員教授・特命教授・非常勤講師	11	19	40	871	0	941
	客 員 研 究 員	0	0	0	2	0	2
	非 常 勤 嘱 託 職 員	0	0	0	34	0	34
	特別ティーチング・アシスタント	0	0	0	26	0	26
	ティーチング・アシスタント	0	0	0	9	0	9
	心理臨床センターカウンセラー	0	0	0	3	0	3
	心理臨床センターアシスタントカウンセラー	0	0	0	4	0	4
	ス ク ー ル カ ウ ン セ ラ ー	1	1	1	0	0	3
	ソ ー シ ャ ル ワ ー カ ー	0	0	0	1	0	1
	研 究 調 査 員	0	0	0	1	1	2
	非 常 勤 職 員	2	4	9	103	0	118
	非 常 勤 小 計	14	24	50	1,054	1	1,143
総 合 計		36	68	105	1,587	12	1,808

(2018年5月1日現在)

第2章 2018年度事業の概要

1 法人

(1) 事業計画

① 明治学院の教育

「明治学院一貫教育宣言」の理念に基づき、「明治学院教育ビジョン」が策定された。学院長を中心としたマネジメント体制を構築、中・高・大の連絡・連携を強化して、中・長期的な視点から明治学院の一貫教育体制を推進する。

② キリスト教活動

中・高・大を包括した全学院にまたがるキリスト教教育諸活動を推進する。

③ 「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」の継続推進

大学での新奨学金制度を推進するため、目標額450百万円（募集期間2015年10月～2020年3月）を目指して募金活動に注力する。

④ ガバナンスとマネジメント体制の整備充実

理事会の下にある各種委員会をより有効に活用して、法人の意思決定、学院組織、人事制度等具体的な経営課題の解決に取り組む。

⑤ 明治学院の財政基盤の強化

学院の中長期財政計画に基づき一層の財政強化を図る。収入源の安定的確保に向けた諸方策を推進すると共に、支出の抑制と効率的配分に向けた施策を実施し、財政の健全化に努める。予算のPDCAを回し、収入に見合ったメリハリの利いた予算の効率的活用を推進する。

⑥ キャンパスの有効活用と施設・設備の整備

白金キャンパスは大学と高校が連携した整備計画を検討し、高校校舎改築に向けた基本設計に移行する。

横浜キャンパスはキャンパスコンセプトに基づき横浜キャンパス整備計画をさらに推進する。

東村山キャンパスは中学棟、講堂棟、チャペルの整備計画を進める。

⑦ 危機管理体制への取り組み

各学校との防災連携、備蓄品の確保、行政との連携、非常安否確認システム登録の推進に取り組む。また、大学では非構造部材（天井）落下防止措置を実施する。

⑧ 教育・文化活動

明治学院歴史資料館での常設・企画展示会および講演会等を開催すると共に、学院歴史資料館の使命とビジョンを明確にする。またチャペルコンサートをシリーズとして開催する。

⑨ 株式会社明治学院サービスとの連携強化

明治学院の全額出資会社である株式会社明治学院サービスは、1999年度に設立され21年目を迎え、学院、各学校と教育・研究活動に関する密接な連携を推進している。2018年度は大学が推進する教育事業への係わりを強めると共に、学生団体の活動、卒業生サービス、就職支援についても連携を強化する。

(2) 事業計画の進捗状況

① 明治学院の教育

- (a) 2015年度に策定した「明治学院教育ビジョン」は、2011年に表明された「明治学院一貫教育宣言」の具体化をはかるために、中学校、高校、大学が目指す生徒像、学生像を明らかにしつつ、明治学院に流れる共通の理念を確認し、中長期の新たな展望を示した。また、教育ビジョンの内容を学生・生徒・勤務員に発信するために、冊子『あなたの生き方が社会をつくる—明治学院教育ビジョン』（2018年版）を新入大学生約3,000名、明治学院高校生約1,000名、明治学院中学・東村山高校生約1,200名、全役員及び勤務員に配布した。

この「明治学院教育ビジョン」に基づき、具体的な計画と実行を目指す中高大の教職員からなる5つのチームを結成し、2年間にわたり活動した。さらに、2018年度には、委員が一部入れ替わり、第二期の活動を開始した。

<5つのチーム>

	チーム	目 的
1	共通テキスト作成チーム	キリスト教教育の理念と実践の再構築 共通テキスト『明治学院とキリスト教教育』の作成
2	キリスト教教育教職員研修チーム	キリスト教教育に関する教職員研修プログラムの企画
3	国際交流（留学）チーム	国際交流（留学）に関する高大接続

4	ボランティア教育連絡会議チーム	ボランティアの理念と課題共有 発達段階に合ったボランティアの研究開発
5	キャリア支援会議チーム	キャリア教育の課題共有 キャリア教育の方針策定

- 1) 中高大の共通テキスト「明治学院とキリスト教教育」作成チームにおいては、27回の会合を開き、中高の「聖書」の授業、大学の「キリスト教の基礎」の授業および新入生ガイダンスで使用する共通テキスト作成のための準備を進めた。
- 2) キリスト教教育教職員研修チームは、勤務員キリスト教学校教育セミナーへの参加促進に加えて、新たにリトリート（黙想会）を企画実行し（参加者14名）、さらに勤務員に7年ごとにキリスト教行事へ招待する「キリスト教ふれあい年」の企画を進め、対象者に招待状を手渡した（対象者71名）。
- 3) 国際交流（留学）チームにおいては、高校生向けTOEFL講座を開催し両系列校で31名が参加した。また、高大が連携して留学についての意識を高めるために、系列校の出身者が母校に帰って留学の意義を話す説明会を開いた（東村山高校出身明治学院大学生3名、海外からの交換留学による留学生2名、参加高校生90名）。この取り組みは、高校生のみならず大学生にとっても自身の総括をする良い機会となった。さらに明治学院高校の要請により、「総合学習—京都」の授業に大学交換留学生6名（オランダ4名、アメリカ1名、カナダ1名）が参加し、交流を行った（参加高校生36名、うち高校への海外留学生2名を含む）。台湾から大学に受け入れた交換留学生2名が高2生の「総合学習—台湾」で研修授業を行った（参加高校生41名）。
- 4) ボランティア教育連絡会議チームにおいては、「明治学院ボランティア—貫教育宣言」をまとめた。また、大学白金地域活動セクションの高大連携ボランティアとして、白金地域自治会主催「ふれあい運動会」に参加した（大学生12名、高校生3名）。さらに、「ボランティア教育中高大連携プログラム・パイロットプラン」として、海外ボランティア（タイ北部パヤオセンター）の企画を検討した。
- 5) キャリア支援会議チームでは、昨年度に引き続き、発達段階の相違、課題の相違、学校の相違を踏まえつつ、明治学院としてキリスト教に基づくキャリア教育のあり方について議論を深めた。中学・東村山高校、高校、大学の取り組みは次の通りである。

学校	回	テーマ	講師	参加者	備考
中学	1	航空整備士の仕事を通して伝えたいこと	下濱 悟	中3生 140名	
	2	将来について考え、自分を表現するときに大切なこと	伊藤健太郎	中3生 136名	
	3	興味を持って学ぶことの大切さ	山根 一真	中3生 127名	
	4	世界は「わからないこと」だらけだから面白い	樋口 正治	教員 45名	
東村山高校	1	世界に目を向けて	矢野デビッド	高3生 245名	
	2	今を生きる喜び～白血病からの復活	大谷 貴子	高1生 258名	
	3	いのちの授業	安食 弘幸	高1生 245名	
	4	車椅子バスケットボール	秋田 啓	高2生 249名	
高校	1	大学生による進路講演会	大学生 9名	高3生 344名	
	2	社会人による進路講演会	卒業生 3名	高2生 304名	
	3	明治学院大学を知る会・キャリアガイダンス	佐藤 純	高1生 329名	
大学	1	ローソンのダイバーシティ戦略	児嶋 聡	47名	春学期：現代世界と人間4
	2	居場所を失ったケニアの子どもたちに寄り添って生きる	松下 照美	133名	春学期：ボランティア学入門1

- (b) 学院の一貫教育の重要な取り組みである学長プロジェクトJ.C.バラ・プログラムについては、系列校の入学予定者が参加し、入学前教育を実施した（高校生131名、東村山高校生107名、計238名）。具体的には、礼拝、副学長メッセージ、卒業生特別講演、学生企画1・テーマ別懇談会、

学生企画2・コンセンサスゲーム、学生企画3・ウォークラリーを実施した。プロジェクトメンバー（大学生55名、職員5名）が協力して、系列校の学生が充実した大学生活を送れるよう取り組み、高校生からも高い評価があった（高校生事後アンケート：「大変充実又は充実」計93%、「大学生活への期待が非常に高まった又は高まった」計88%）。

- (c) 明治学院の一貫教育の成果を高めるため、前年度に引き続き、大学が特A推薦・チャレンジ推薦を含めた系列校特別推薦入試を実施した。その結果、高校132名、東村山高校107名、計239名が明治学院大学に進学した。詳細は下記の通り。なお、一般受験して明治学院大学に合格した者は高校延べ7名、東村山高校1名であった。

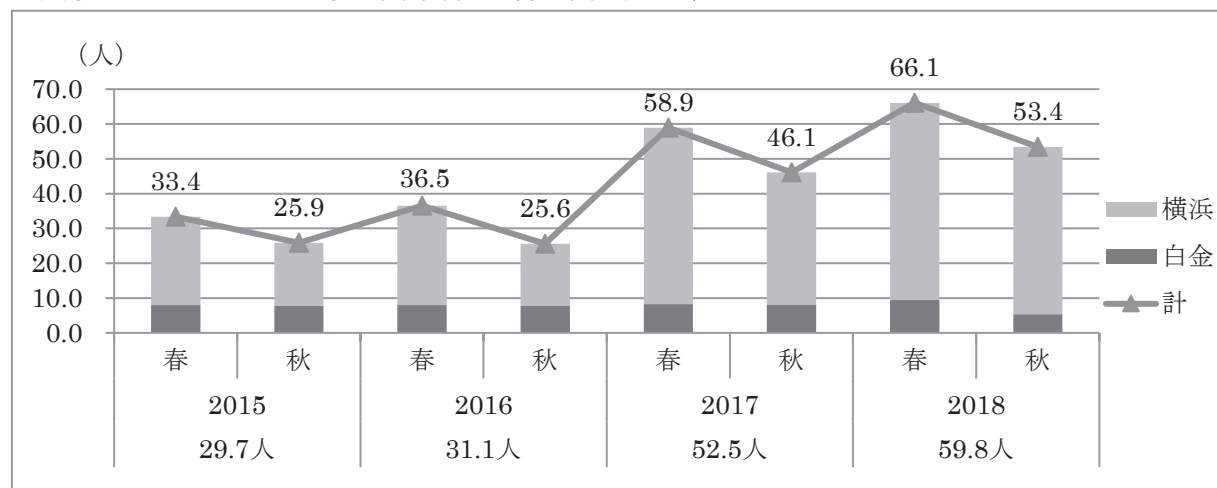
年度\推薦	A推薦	特A推薦 大学入学者	B推薦	チャレンジ 推薦	計
2017年度高校	15	3	77	0	95
2018年度高校	34	1	96	1	132
2017年度東村山高校	12	2	62	3	79
2018年度東村山高校	24	3	79	1	107

- (d) 東村山高校においては、「アカデミック・リテラシー」の授業が確立し、明治学院大学の多様な専門分野の教員が入門的授業を実施し、高校生が学問的関心を持てるよう指導してきた（大学教員延べ11名、参加高校生92名）。この取り組みにより、明治学院大学の各学部学科への関心と理解が深まった。また、明治学院高校でも正課として「大学入門講座」を実施した（大学教員延べ4名、参加高校生5名）。

② キリスト教活動

- (a) 2018年度も明治学院全体にわたり礼拝の充実に努力すること、特に大学チャペルアワーの活性化をはかり、白金・横浜合わせて少なくとも60人程度の学生がチャペルアワーに参加できるよう取り組むことを掲げた。キリスト教の教員からの促し、学院牧師の働き、宗教部スタッフの指導、学生の主体的組織化等によって、大学チャペルアワー出席者は、2018年度春学期白金・横浜キャンパス合計66.1人（2017年度春学期58.9人）、2018年度秋学期同53.4人（2017年度秋学期46.1人）、2018年度年間平均59.8人（2017年度年間平均52.5人）となり、前年度より増加した。特に、横浜キャンパスにおいて学生が主体的に組織を作り活発な活動を始めたことは明るい兆しである。この学生の活動を白金キャンパスでも生かしてゆきたい。

＜大学チャペルアワーの学生出席者数（学期平均、人）＞



- (b) 「学校法人明治学院年間主題聖句」は教職員のほか学生・生徒に対してもキリスト教の教えが伝わるように意識して選定した。

【聖句】2018年度 明治学院 年間主題聖句

「神は、あらゆる苦難に際してわたしたちを慰めてくださるので、わたしたちも神からいただくこの慰めによって、あらゆる苦難の中にある人々を慰めることができます。」（コリントの信徒への手紙Ⅱ 1章4節）

この聖句を多くの教職員や学生・生徒が意識できるように、入職式礼拝や「学院長だより」での紹介、礼拝奨励、学院正門掲示板及び学院ホームページ等で広く知らせた。

- (c) 勤務員キリスト教学校教育セミナーは、中高大の勤務員が唯一集まれる場として、新たに各学校から選ばれた委員が集まり、テーマや持ち方から話し合った。その結果、『近代日本150年—私たちはどう考えるか』という題を決定し、高橋源一郎明治学院大学教授の講演および交流会を行った（全体参加90名、交流会参加60名）。セミナー委員の呼びかけ、講師や交流会テーマへの関心などで、ここ数年では最も多い参加となった。

<勤務員キリスト教学校教育セミナーテーマおよび参加者数>

年度	テーマ（講師ほか）	参加者数
2016年度	明治学院の教育ビジョン—アクションプランの実践（小暮修也、崔善愛）	67
2017年度	宗教改革500年—現代にどのような意味があるのか（深井智朗）	78
2018年度	近代日本150年—私たちはどう考えるか（高橋源一郎）	90

- (d) 2018年度も日本基督教団東京教区南支区の諸教会や地域とのつながりを深めるため、第48回ペンテコステの集いを実施した（参加者121名）。特に南支区の合同聖歌隊や明治学院グレゴリーバンドは信仰にあふれた讃美の歌声を披露してくださった。席上献金は東京神学大学、日本聖書神学校、農村伝道神学校、東京聖書学校に送付した（合計97,147円）。また、集いの最後には、熊本・大分地震被害教会修復支援のために募金を呼びかけ、日本基督教団九州教区の救援対策本部に義援金を送った（81,537円）。

クリスマス音楽礼拝は、参加者増に対応して、2013年度から2回に分けて実施してきた（2018年度出席者合計750名）。席上献金は学院と関係のある、アジア学院、一羔会、日本聾話学校、ライシャワー・クレマ学園、止揚学園、日本キリスト教海外医療協力会、チャイルド・ファンド・ジャパンに送金した（408,683円）。

- (e) キリスト教学校教育同盟関係では、事務職員夏期学校（新人研修）に6名（他に1名の実行委員）の職員を派遣し、キリスト教学校職員としてのあり方について他校の職員と共に豊かな研修の時を持った。また、第4回全国事務局長・事務長会議の会場校としての働きを担った（2018年8月31日～9月1日、参加者56名）。なお、学院長が第62回大学部会研究集会（2018年8月22～23日、札幌）での講演のほか、同盟教育研究担当常任理事として全国の各研修会の責任者の役割を果たした。
- (f) 卒業生に対するキリスト教人格教育の一環として、白金チャペルで学院牧師・関係牧師の司式により、2018年度も17組の結婚式が挙行され、卒業生にもキリスト教教育を通じて母校とつながる機会を設けている。

③ 「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」の継続推進

2015年10月より「明治学院大学チャレンジ奨学金募金」を開始し、留学奨学金、白金の丘奨学金、大学院奨学金のための募金活動を継続推進してきた。目標額450百万円に対して2019年3月31日現在で1,589件264,581千円の応募があった。この奨学金募金により、①認定留学（長期）奨学金165名 ②白金の丘奨学金56名 ③大学院の奨学金44名が受給した。

また、高校、中学・東村山高校についても教育活動の支援と充実のための「教育振興資金」の募集を行った

④ ガバナンス・マネジメント体制の整備充実

- (a) 2018年度大学入学者数については、入学定員を超過する学部が発生し補助金が不交付となってしまった。2019年度入試においては、厳正な定員管理を徹底する。
- (b) 2017年度外部評価委員会で指摘された大学の3ポリシー（①卒業（大学院にあっては課程修了）の認定に関する方針、②教育課程の編成および実施に関する方針、③入学者の受入れに関する方針）を見直し、それに基づき各学部・学科の3ポリシーも変更改定し大学Webで公開した。
- (c) 法人部門と大学執行部との間で毎月1回の懇談会を継続し、教学と経営の両輪を円滑に駆動させることができ、学校法人全体としてのガバナンス体制をさらに強固なものとした。
- (d) 大学における各種会議体の整理は、おおよそ取りまとめることができたため、2019年度に詳細を検討実施に移す。
- 理事会の下にある各種委員会の整理統合を検討したが、各委員会が相互に機能的に運営されていることが確認できたことも成果であった。
- (e) 私立大学等改革総合支援事業においてタイプ4（グローバル化）に採択されたが、2019年度よりグローバル化に対する支援が廃止されるため、新たな質向上に取り組むとともに補助金獲得体制の強化を進めることとなる。
- (f) 監事監査および理事会直轄の監査室の活用を進め、昨年度に続き明治学院教育ビジョンとMG DECADE VISIONの進展状況を中心とした教学監査を行った。
- (g) 理事・監事・評議員懇談会を2018年度は4回実施し、1回目「高大接続改革をめぐる大学入試と高校教育の最新動向」、2回目「本学のスポーツ事情及び東京オリンピック・パラリンピック

に向けた本学の取り組み」、3回目「近代日本150年とキリスト教学校教育」、4回目「昨今の本学を取り巻く就職状況について」のテーマで基調講演を行い、意見交換を行った。

⑤ 明治学院の財政基盤の強化

(a) 学校法人明治学院中・長期財政計画の推進

2018年度においても、単年度ベースでの経常収支の均衡を図るため、収入の確実な確保と新予算システムの稼働による支出の適正化を目指した。中・長期財政計画の目標としている①経常収支差額比率（経常収支差額÷経常収入）10%以上については15.2%、②当年度収支差額比率（当年度収支差額÷事業活動収入）1%以上については1.8%と超過達成することができた。

(b) 第2号および第3号基本金の充実

2018年度において第2号基本金については、中学・東村山高校で50百万円、高校で208百万円、の組み入れを行った。また大学での奨学金を拡充するため、「新たな大学第3号基本金」に1,000百万円を組み入れ、充実を図った。

⑥ キャンパスの有効活用と施設・設備の整備

(a) 大学MG DECADE VISIONの達成に向けて、学内の教育環境の整備に取り組むため白金キャンパスは、キャリアセンターおよび国際センター、コンピュータ自習室等施設の移転改修工事を行った。横浜キャンパスは、MG DECADE VISIONアクションプランと連携した横浜キャンパスプロジェクトを推進した。

(b) 高校においては、2017年度に選定された設計業者による高校校舎（教室棟部分）改築の基本設計が終了し、仮設校舎の建築業者が決定した。

(c) 中学・東村山高校においては、老朽化してきた中学棟外壁修繕、学内無線LAN化、柔道場畳更新、剣道場床修繕、管理棟トイレ改修工事が完了した。

⑦ 危機管理体制への取り組み

(a) 学校法人明治学院災害対策総本部と各学校に設置される災害対策本部間の統括調整訓練の実施ができなかったため、2019年度実施に向け検討する。

(b) 各学校において、災害時に必要となる基本備蓄品（水、食料の他、災害時必需品）の備蓄を維持し、第一次避難所のほか帰宅困難者受入の際にも活用できるよう備蓄率向上に努めた。

(c) 各学校において、学生・生徒および教職員の非常安否確認システム登録を推進した。

(d) 中期計画で実施している大学の耐震対策工事は、白金キャンパス本館北ウイングの4教室（1253・1254・1455・1456教室）の天井落下防止措置を行った。横浜キャンパスは、4号館エレベータ機器交換と8号館・10号館・D館のガラス飛散防止工事を行った。

⑧ 教育・文化活動

(a) 歴史資料館

明治学院歴史資料館は、学院と学院の設置する諸学校の歴史に関する資料の収集および管理を行い、教育・研究の用に供することを目的としており、資料目録の整備、刊行物の発行、展示等の事業のほか、近年は所蔵資料のデジタルデータ化も推進している。

1) 2016年度から体系的な取り組みを開始した所蔵資料目録整備作業を2018年度も継続し、新たに約2,200点の資料を目録化した。これにより、2016年度からの目録化資料数の累計は約5,200点となっている。

2) 以下の刊行物を発行した。

・『歴史資料館ニュースレター No.10』（2018年12月発行）

・『明治学院歴史資料館資料集 第15集— 昭和30・40年代の明治学院音楽事情座談会 —』

企画・編集・執筆：加藤拓未（前歴史資料館研究調査員）（2019年3月発行）

・『明治学院と礼拝堂』冊子改訂増刷

3) 展示室入場者数は次の通りであるが、オープンキャンパス時の入場者数が継続的に伸びている。

年度\項目	明治学院 中学・高校授業 カリキュラム見学	春夏オープン キャンパス	文化財ウィーク	一般見学者	計
2017年度	約450名	約1,000名	約1,700名	約3,350名	約6,500名
2018年度	約470名	約1,400名	約1,600名	約3,500名	約7,000名

4) 継続的におこなっている文学部芸術学科（視聴覚教育メディア論）への授業協力として、履修学生に対し文化財三棟の見学と展示室開設のコンセプトについてレクチャーを行った。

5) 古写真・アルバム・他部署から受け入れた資料のデジタルデータ化を行ったほか、2018年度においては、京都府立盲学校と大阪府立大阪北視覚支援学校の協力を得て、両校が所蔵する「凸字本聖書」を撮影し、その画像データを当館の所蔵とすることができた。

(b) 明治学院チャペルコンサートシリーズ

パイプオルガンを中心に、2回の演奏会を行った。2018年度は、第1回演奏会が（公財）東京都歴史文化財団の助成に採択され、各方面への広報が実施できた。来場者数は、第1回：ヤン・エルンスト&マインデルト・ツヴァルトデュオリサイタル277名、第2回：J.S.バッハのオルガン全作品シリーズVol.8（長吉田恵・長谷川美保）366名、計643名であった。

(c) オルガン講座

高校の受講者はアドヴェント礼拝・高校PTA主催レクチャーコンサートで演奏を担当した。大学の受講生は大学チャペルアワー、クリスマスキャンドルライトサービスにおける奏楽（白金キャンパス）、大学オープンキャンパス、白金祭・卒業コンサートなどで演奏を行った。高校生や大学生がパイプオルガンで奏楽を担当することは、受験生や在校生にとっても意欲を引き出す契機となっている。

年度\対象	高校生	大学生	大学院生	教職員	学外者	合計
2017年度	14	20	3	4	25	66
2018年度	12	16	0	3	9	40

(d) 歴史的建造物の広報活動

学院の歴史的建造物の写真を用いた卓上カレンダー（2019年版）を作成した。また、東京都「東京文化財ウィーク特別公開」における一般公開への協力を11月1日から3日まで行い、学生による3棟見学会を各日2回、記念館所蔵のリードオルガン演奏会を11月2日に2回開催した（2回合計88名）。

⑨ 株式会社明治学院サービスとの連携強化

(a) 学校法人明治学院の100%の出資会社としての株式会社明治学院サービスに対して、学院が行う教育・研究活動に関してさらなる密接な連携を図った。

2018年度は、「内なる国際化」プロジェクトへの事務派遣、法学部グローバル法学科開設に伴う留学コーディネーター派遣、国家試験対策室の派遣を新たに委託した。公務員セミナー事務室運営、経済学部PCサポート・インターンシップコーディネーターの派遣、心理学科の就活支援講座の運営、国際学部への英語講師の派遣等は継続して委託し教育事業への関りを強化した。

(b) 学院財政への貢献

(単位千円)

学院への貢献内容（定量面）	金額
寄付金（大学、高校、中学・東村山高校の教育研究に要する経費への支援）	3,000
学院の収入増加への貢献（＊施設貸出収入、事務所家賃等）	132,936
学院関連団体（学生団体、同窓会、へボン経済人会）への広告料	1,066
合 計	137,002

＊施設貸出利用者：62団体、138件、利用者数119,528人（大学、高校、中学・東村山高校）

＊白金チャペル結婚式利用者：17組、列席者782人

(c) 株式会社明治学院サービスの2018年度決算

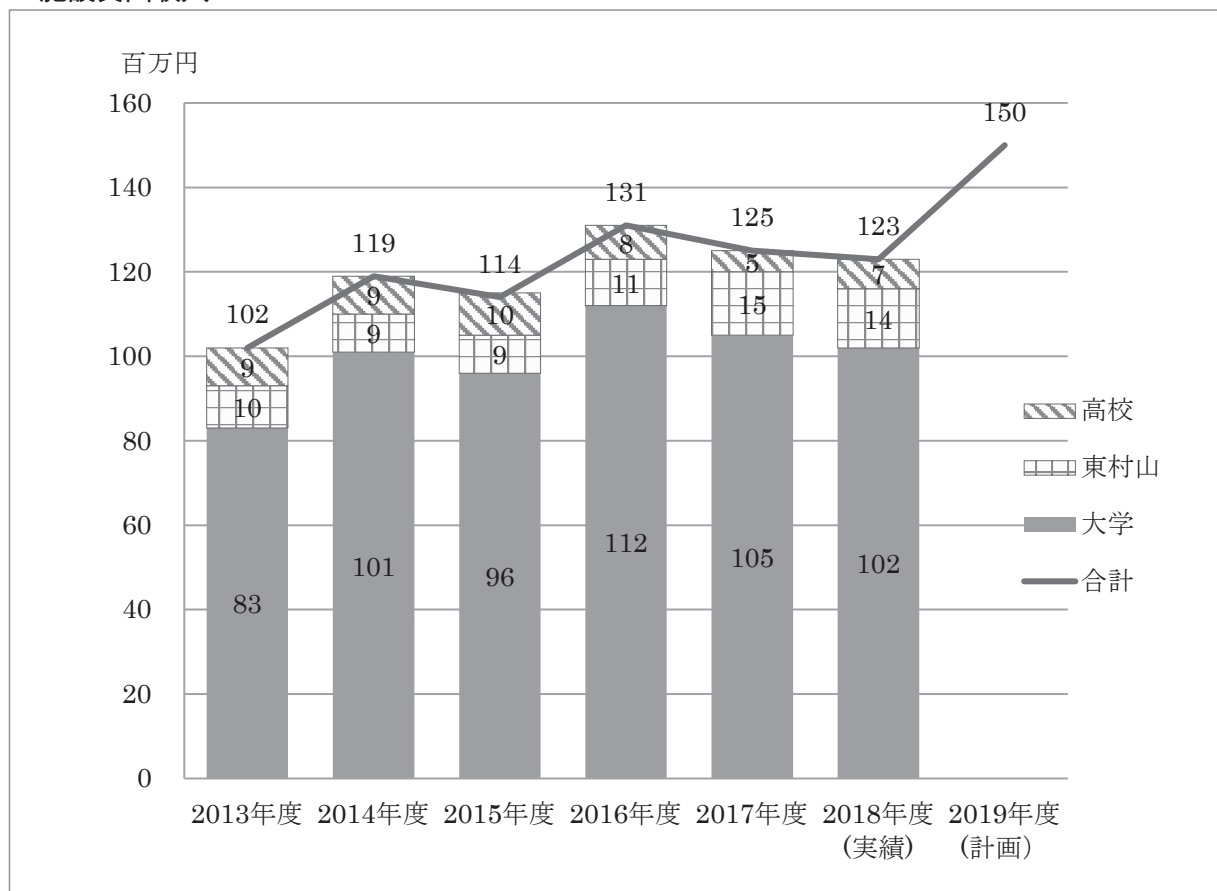
(単位千円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売 上 高	924,875	964,584	981,262	825,734	859,153
経常利益	8,362	7,935	13,487	11,217	10,115
当期利益	6,433	6,799	8,870	7,620	7,352

(d) 大学・高校・中学・東村山高校の施設・設備貸出し

施設貸出は、各校との連携をさらに強化して利用団体の拡大を図り、学院の施設・設備利用料収入の増加に貢献した。

<施設貸出収入>



(e) 白金チャペル結婚式の運営を委託

明治学院結婚式は、明治学院関係者に対するキリスト教による人格教育の一環として行われ、可能な範囲で挙式者の要望に応えながらキリスト教にふさわしい挙式を行った。

(f) 学院の文化活動として開催する「明治学院チャペルコンサートシリーズ」の一部業務の委託、大学が港区と協働連携事業として展開する「チャレンジコミュニティ大学」の修了生が組織するチャレンジコミュニティクラブ事務局の運営を引き続き委託した。

(g) 大学事務組織の変更・合理化への対応

白金・横浜キャンパスにおける「総合カウンター」は一部業務を拡大し委託。白金守衛警備業務の委託拡大、入試センターでは指定校等の高校訪問のうち埼玉・千葉・栃木・群馬・茨城および北海道の高校訪問業務を委託した。

(h) 学生の住まいに関する支援

学生のアパート等紹介業務を委託、大学オープンキャンパスにも参加し、お部屋探しの相談から入居後のトラブルなどにも対応し一人暮らしの学生をサポートした。

(i) 学生団体への活動支援

「明学スポーツを強くするプロジェクト（通称：スポーツプロジェクト）」監督・コーチ等の招聘指導者の管理業務を委託。また「白金祭」「戸塚まつり」「スポーツGOMI拾い大会」をはじめ学生団体の行うイベント等活動に協賛支援した。また大学同窓会、ヘボン経済人会が学生のために行う活動、学生と共に行う行事に対しても協力し広告掲載等の支援を行った。

2 明治学院大学・大学院

(1) 事業計画

<大学院>

- ① 大学院の活性化
- ② 大学院広報の強化
- ③ 大学院研究環境の整備

<大学>

- ① キリスト教教育
- ② 教育目標の明確化と教育改善
- ③ グローバル教育の充実
- ④ ボランティア活動の充実
- ⑤ キャリアサポート体制の充実
- ⑥ 広報活動の展開
- ⑦ 防災対策および環境問題への取り組み
- ⑧ その他の特記事項

(2) 事業計画の進捗状況

明治学院大学は、「キリスト教に基づく人格教育」を建学の精神とし、「Do for Others」（他者への貢献）を教育理念として研究・教育に邁進している。この教育理念のもとに、宗教部を中心とした学内外におけるキリスト教の活動と行事を通じて、学生・教職員に建学の精神を伝達すると同時に、全学的な人材育成像である5つの教育目標、すなわち、

- 1) 他者を理解できる人間の育成
- 2) 分析力と構想力を備えた人間の育成
- 3) コミュニケーション能力に富む人間の育成
- 4) キャリアをデザインできる人間の育成
- 5) 共に生きることのできる人間の育成

を掲げて、大学院・大学として研究・教育活動を遂行してきた。さらに、この5つの教育目標を具現化するための中長期ビジョンとしてMG DECADE VISIONを掲げ推進している。

なお、2018年4月には法学部グローバル法学科（入学定員65名）を開設した。一般入学試験における志願者数は485名となり、72名が入学した。

<大学院>

① 大学院の活性化

2018年度に博士後期課程を修了した経済学専攻の1名に博士の学位（課程博士）が授与された。また、課程を経ない論文博士では、英文学専攻の1名、社会福祉学専攻の1名に博士の学位が授与された。修士課程・博士前期課程では全研究科合計45名に修士の学位が授与された。

明治学院大学研究倫理基準の改正を受けて研究倫理教育の検討を行い、新入生を対象とした研究倫理教育システムの導入を決定した。

2019年度大学院入試（2018年度実施）では「志願者148名、合格者71名、入学手続者61名」であった。志願者数は専攻により志願者数の増減があるが前年度を若干上回った。入学手続者のうち、飛び入学は2名から4名、外国人留学生は10名から12名、博士後期課程は3名から8名に増えた。

2018年度実施の入試から願書等はすべてホームページからのダウンロード方式に変更した。また、2019年度実施の入試に向けて試験時間割を変更する等の入試制度の見直しを行った。

法と経営学専攻では、外部から講師を招き、1年次の外国人留学生を対象に修士論文を書くために必要なアカデミックリーディング・ライティングの授業（週1コマで全8回）を行った。

大学院入学前教育として3月下旬に外国人留学生の入学予定者（修士課程・博士前期課程）を対象に大学院での研究に必要とされる読む力と書く力の基礎を鍛える短期集中型の日本語講座（一日2コマで3日間連続開講）を行った。

② 大学院広報の強化

大学院志願者の増加を図る施策の一環として大学院進学相談会を開催した。年間6回開催し合計で223名の参加があった（前年度比約30%増）。また、横浜校舎では主に学部1、2年次生を対象に大学院進学ガイダンスを開催し22名の参加があった。大学院事務室主催の大学院進学説明会とは別に研究科専攻主催の進学説明会も開催し、ホームページで広報したことで学外からの参加者もあった。

大学院入試の過去問題は大学院事務室内での閲覧のみであったが、受験生サービス向上のため、

窓口での過去問題の貸出とホームページでの公開も行った。

MG DECADE VISIONのアクションプランでも掲げている「外国人留学生の志願者・入学者の増加」を目指し、日本語能力試験のN1レベルの受験生獲得のため、国内外の進学相談会に積極的に参画した。国外ではJASSO主催の日本留学フェア（台湾、北京）に参画し、国内では2017年度に引き続き、大学院進学実績の高い日本語学校に出向き、大学院説明会と「法と経営学専攻」の教員2名による模擬授業を行った。

③ 大学院研究環境の整備

TA（ティーチング・アシスタント）制度を活用し、院生の研究環境の向上を図った。

2019年度の施行に向けて、学生研究奨励金に関する規程の制定や改正が行われた。経済学研究科では新たに学生研究奨励金規程を制定し、心理学研究科では学生研究奨励金の給付対象を海外での研究発表に限定していたが国内の学会発表も含めるよう改正した。

また、15号館で法科大学院が使用していた高性能の複合機を白金校舎の大学院共同研究室に移し、教員と院生が自由に利用できるようにした。

2018年度の本学独自の奨学金としては以下のものを用意した。

名 称	目 的	応募資格	給付金額 給付人数	2018年度 給付人数	2018年度 執行額
明治学院大学出身 入学者支援奨学金 (チャレンジ奨学金)	初年度 学納金の 負担軽減	学部卒業時の総合成績 GPA3.1以上の者	初年度の年間 授業料の30% 毎年度17名以内	16名 (申請者全員 に給付)	2,448千円
明治学院大学 大学院成績優秀者 特別奨学金 (チャレンジ奨学金)	学業の奨励	博士前期課程1年次 および修士課程1年次 修了時の成績GPA3.3以 上の者	年間授業料の 30% 毎年度25名以内	25名 (申請者:41名)	3,825千円
明治学院大学大学院 研究者養成奨学金 (チャレンジ奨学金)	学納金の 負担軽減 研究の奨励	博士後期課程の在籍者 で、世帯収入が600万円 以下の者とする。 ただし、標準修業年限を 超えてこの奨励金に応募 することはできない。	年間授業料の 30% 毎年度10名以内	3名 (申請者全員 に給付)	459千円
小野國嗣基金奨学金	学業の奨励	将来社会福祉事業に従 事することを志している 3年次生以上の本学学生 (大学院生を含む)	助成額は、奨学 金に関しては1件 につき20万円を 上 限とし総 額 100万円を限度 とする。 若干名	1名	70千円
明治学院大学大学院 国外留学生奨学金	学業の奨励	国外認定留学を許可され た大学院生で、修士課程 または博士前期課程在 学年次2年以内の者（2 年次の秋学期から留学 する者を含む）、博士後 期課程在学年次3年以 内の者（3年次の秋学期 から留学する者を含む）	一律15万円 給付人数の規定 無し	2名	300千円
合 計				47名	7,102千円

<大学>

① キリスト教教育

キリスト教関連授業との連携を得たことで、横浜キャンパスでのチャペルアワーは参加学生数も増え安定し（10ページ参照）、キリスト教高校出身者の組織化と活動が活発に行われつつある。一方、白金キャンパスでは、ヴェスパー（黙想のつどい）を夕方時間帯に通常の礼拝形式とは異なる形式で行うことで、参加学生数が定着しつつある。

② 教育目標の明確化と教育改善

(a) 中長期ビジョン「MG DECADE VISION」の推進

中長期ビジョンであるMG DECADE VISIONは、2018年度は実施4年目となり、各部署における中長期的な観点での評価指標設定・評価の運用が浸透しつつある。前半5年間（2015-2019）の活動の検証とともに、後半5年間（2020-2024）をより推進するための検討を推進事務局会議にて行った。

(b) 教学改革支援制度の継続支援

本学のグローバル化を推進する学部学科が連携した以下の取組について、学長プロジェクトとして予算措置を行った。これらについては2019年度も継続して必要な支援措置を行うことを決定している。

- ① 「内なる国際化」に対応した人材の育成（教養教育センター・社会学部が協働）
- ② リベラルアーツ教育のためのMOOCs講座・ブレンド型反転授業の開発と実施（国際学部・社会福祉学科・英文学部が協働。学生の英語力強化を図る。）

(c) 特色ある教育プログラムへの財政支援

MG DECADE VISIONのアクションプランと並行する形で、各学部や教養教育センターが提案する特色ある教育プログラムから5つを採択し財政支援を行った（2018年度採択額は14,906千円）。

- ① 実験経済学・行動経済学プロジェクト強化（経済学部）
- ② 警察・消防チャレンジ支援プロジェクト（法学部）
- ③ インバウンド・アウトバウンド学生の学習支援プロジェクト（国際学部）
- ④ 座学とフィールドスタディを組み合わせた平和学短期講座（国際平和研究所）
- ⑤ LLTS持続可能な共生社会を目指すグローバルシチズンシップ涵養のための教育（教養教育センター）＊LLTS：Learning to live together sustainably

(d) 外部資金獲得と研究の質向上

2018年度より総務部に新たに研究支援課を設置し、研究支援・推進に係る体制整備に着手した。2018年度科学研究費助成事業（科研費）において、本学の新規課題採択率は全国で第12位（38.9%）、私立大学では全国第3位となった（全国平均25.0%）。また、科研費に採択（新規+継続分）された女性研究者の比率は全国で18位となった。

(e) 全学展開プロジェクトの充実

ライティング支援カウンターについて、2019年度より国際学部から教養教育センターに運用を移管する予定であり、その前提で明治学院共通科目「アカデミック・ライティング」との連携を図るよう体制整備を行った。また、図書館「学習なんでも相談デスク」と役割分担しながら、学生の課外学習環境を充実するよう2018年度末にカウンターの設置場所を横浜図書館2階パーチに移動した。

(f) 教学改革推進本部会議・教学改革推進会議の活性化

系列校との連携強化のための高大接続科目新設、質保証を実質化するための内部質保証体制、本学の将来を見据えた新学部・新キャンパス構想などについて検討を行った。

(g) 学内のIR機能強化と定員管理の精度向上

学籍番号を任意記入式にした学生アンケートと、MISSION（本学における大学戦略構築のための経営情報システム）との連携や、アンケートで収集する身につく能力等の設問設計等を行うとともに、教育効果検証が可能となるような体制整備についての検討を行った。また、MISSIONを活用した入学率予測システムについて定員管理の精度向上のための改修を実施した。2017年度の実績を踏まえ利用範囲を拡大し、2018年度はA日程だけでなく、大学入試センター試験利用入学入試、一般入試（全学部日程）でも分析を行った。2018年度をふまえ2019年度も継続する。

(h) 入試制度改革

高大接続改革の趣旨に沿って、①各入試制度において「学力の3要素」（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）を多面的・総合的に評価できるよう改善を加える②2020年度（2021年度入試）から実施される「大学入学共通テスト」を本学の入学者選抜に適した利用方法で採用するの2点を中心に入試委員会で検討を重ね、方向性を決定した。また全体の入試制度改革と併行して、英語外部検定試験利用型入試の拡充についても検討を進めた。さらに、主として系列校および連携推進校を対象に高大接続プログラムの強化を継続し、高校と大学の連携によって志望度の高い意欲ある入学者の確保に結びつけた。

<大学入学試験 志願者数>

入試制度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
一般入学試験（全学部日程・A日程・B日程）	14,198	14,190	15,554	18,033	16,804
大学入試センター試験利用入学試験（前期・後期）	11,772	9,762	9,765	11,681	9,670
特別入試（指定校推薦、系列校特別推薦、自己推薦AO等）	1,816	1,904	2,077	2,315	2,473
合 計	27,786	25,856	27,396	32,029	28,947

* 国際キャリア学科の自己推薦AO（9月入学）志願者数を除く

<学外試験会場 受験者数>

	会場	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1	札幌	56	54	66	90	71
2	仙台	111	117	121	148	117
3	静岡	203	201	216	257	205
4	福岡	104	95	111	146	118
	合計	474	467	514	641	511

(i) 自己点検・認証評価活動の継続と「内部質保証の徹底」を鑑みた諸活動

本学では自己点検・評価運営委員会において毎年度の自己点検・評価の実施方法を決定し、全学的な取組を行っている。2018年度からの大学基準協会による認証評価基準および文科省の各種方針では、「内部質保証の徹底」が強く謳われており、①教育・学修の質保証のための学修成果アセスメントの仕組み構築②PDCAサイクルによる全学的な内部質保証体制の構築の2点が重視されている。このことから、2018年度は上記2点への対応を中心に以下4項目を実施した。

- 1) 2015年度大学評価において適合認定を受けた際に課題とされた事項について各組織の対応状況の進捗確認を行った。また、事務局各部署がそれぞれの業務について定めた中期目標について、総合企画室がオーバーヘッドとなり、進捗状況の検証など点検評価を行った。
- 2) 学生の教育成果を検証する目的で2014年3月から実施している学生アンケート（入学時・在学中・卒業時の学生を対象）の1サイクルが、2018年3月実施の卒業時アンケートの結果をもって完結した。これにより入学から卒業までの経年変化の分析が可能となり、各学科での教育の適切性や学生生活の満足度を検証することで、個々の課題の発見、改善の手がかりを提示することが出来た。また、2019年以降に行うアンケートの全面的な刷新に向けて、各学生の成績や課外活動歴との統合分析を想定した設問を企画した。同時に、統合分析にはアンケートへの学籍番号の記入が不可欠であることから、2018年実施のアンケートで学籍番号記入の方式を試行した。
- 3) 各組織およびその構成員が本学の現状や課題を正しく認識することが内部質保証につながることから、2017年度に配布した「MG FACT BOOK」を見直し、2018年度版「明治学院大学FACTBOOK」を刊行し、12月に全専任教職員に配付した。2018年度版では、掲載データを大学の政策立案、教育・サービスに有用な項目に精査すると同時に、教職員による活用度を上げることを目指し、形態も携行可能なブックレットとした。
- 4) 「内部質保証体制の整備」について、12月に示された学長諮問を受け、他大学への調査検討を行い新たな体制の構築を提案した。具体的には、学内者によるピアレビューと外部評価を組み合わせ、客観的な視点で各組織の自己点検評価の妥当性を検証する仕組みとし、実効性のある内部質保証体制構築を検討することとした。

(j) 学生への総合サポート体制の充実

総合支援室（心理相談、健康支援・修学支援）は、支援を必要とし希望する学生に対し、教職員や保証人とも連携し、多層的な支援を提供した。

1) 保健指導等の有効活用による学生、教職員への健康支援（含危機管理）の充実

学生健診フローの見直しを図り、2019年度に一部実施する。健康診断結果Web通知システムによる学生の閲覧数は前年度比297%増となったが受診者全体の33%に留まっており、引き続き工夫の必要性がある。教職員健診項目は医学的な見地、利用者のニーズ等を加味し前年度と一部変更して実施した。生活習慣病のリスクを若年層より発見し、生活習慣改善への早期介入が可能となったことで、重症化予防につながる事が期待できる。

2) 発達障がいを持つ学生・修得単位僅少学生への対応および就労等支援の充実

発達障がいのある学生への支援は、特定の学生への継続的支援を行った。また、就労支援は各学期とも「就職活動支援講座」を各9回実施した。春学期はビジネススキル・トレーニング（電話対応、仕事の優先付け）、面接練習、職業体験（採用面接の面接官を体験）を行い、秋学期

は自己PR作成、志望動機の手書き、面接練習、ビジネススキル講座仕事力を測る、職業体験（営業ゲーム）などを行った。修得単位僅少学生への支援は、各学部学科のニーズや方針等の違いに着目し、大学全体の政策をも視野に入れて具体的な支援方法の調査検討に着手した。

3) 修学上の支援を必要とする学生に対する支援提供（合理的配慮を含む）および学内啓発の充実

ア 学生に対する支援提供

- ・外部人材も積極的に活用して、聴覚および視覚に障がいがあり支援を必要とする学生への情報保障を中心とした受講支援を行った。
- ・音声認識技術を応用した情報保障の試行、音声認識システムの活用の推進として、授業・イベントなどで使用した。

イ 学内啓発の充実

- ・パンフレット『聴覚に障がいのある学生の支援の手引き』を制作し、聴覚障がい学生支援について学内への情報提供に努めた。
- ・ピアサポート（学生同士の支援）制度の一環で、学生サポートスタッフ（ノートテイク）の養成と登録学生数の増加を目的としたノートテイク講座、スキルアップ・復習講座、個別講習会等を実施した。学生サポートスタッフの登録学生数は66人（2017年度 51人）と増加した。

4) LGBT等（Lesbian・Gay・Bisexual・Transgenderおよび他のセクシュアリティを含む総称）学生への対応のためのガイドライン見直しと改善（大学院含む）

現行の「性同一障害（性別違和）学生に対する支援に関する指針（ガイドライン）」の一部を改定し、性的マイノリティの学生を含め、学生の通称名使用の取扱い等に関する運用を制定した。学外人材を活用し、専門相談窓口を設置した。ホームページでは本学の対応について案内を行うページ「性的指向・性自認等に関する本学の対応について」を作成、公開した。また性的マイノリティに関する今後の施策を検討する際の参考とすべく、全学生向けに学生ポータルを利用して意識アンケート調査を実施した。

(k) 学業支援（奨学金）の強化

1) 「2018年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震」、「平成30年7月豪雨」、「平成30年8月30日から的大雨」、「平成30年北海道胆振東部地震」に係る被災者学費減免特別措置を実施。大阪府北部地震については学部学生計2名に対して総額981千円を減免、北海道胆振東部地震については学部学生1名に対し261千円を減免とした。なお、平成30年7月豪雨、平成30年8月30日から的大雨については、減免該当者は発生しなかった。

2) その他の学内奨学金制度実施状況

2018年度の本学独自の奨学金として以下のものを用意した。

名 称	目 的	応 募 資 格	給付金額	2018年度 給付人数	2018年度 執行額
へボン給付 奨学金	経済援助	①経済的援助が必要であると認められる学生で、修学上支障のない健康状態を有する者 ②日本学生支援機構奨学金、その他の貸与奨学金を受給している者。または当該年度、日本学生支援機構奨学金（2年次生以上は第二種奨学金に出願した者）、その他の貸与奨学金に出願したが採用とらなかった者 ③原則として在学年次の標準単位を取得している者。ただし、1年次生と編入生は、入学年度に限り標準単位にとらわれない ④最短修業年限内の者 ただし、編入生は、入学後3年間は出願することができる	年間授業料の半額に年間施設費の半額を加算した額を上限	延べ808名 (春学期357名、 秋学期451名)	総額 106,320千円 (内、明治学院 大学保証人会 からの資金援 助額 14,000千円)

名 称	目 的	応 募 資 格	給付金額	2018年度 給付人数	2018年度 執行額
認定留学 (長期) 奨学金	学業奨励	明治学院大学学生交際交流規程第5条第1項第1号に該当する学部学生 (ただし、同第8条第2項に定める短期留学による者は除く。)	2015年度生以前 200,000円 (給付は在学中1回限り) 2016年度生以降 250,000円／学期 (ただし、一部の留学プログラムについては金額が異なる。)	延べ165名 (春学期29名、秋学期136名)	総額 49,644千円
カリキュラム 留学生奨学金	学業奨励	明治学院大学学生交際交流規程第5条第1項第3号に該当する学部学生	250,000円 (給付は在学中1回限り)	173名	総額 43,250千円
白金の丘 奨学金	経済援助	次の①～⑥のすべての条件を満たしている者 ①本学を一般入学試験(全学部日程・A日程・B日程)または大学入試センター試験利用入学試験(前期・後期)で受験する者。 ②日本国籍を有する者、または永住者、定住者、日本人(永住者・定住者)の配偶者・子である者 ③東京都(島しょ部を除く※)・神奈川県・埼玉県・千葉県以外の国内高等学校等の出身者(通信制を除く) ※東京都の島しょ部(伊豆諸島・小笠原諸島)に所在する該当学校の出身者は申請可能 ④上記の学校を卒業(修了)した者または当年度末に卒業(修了)見込みの者で、本学へ入学後は4年間自宅外から通学する予定の者 ⑤上記の学校(中等教育学校の場合は後期課程)での評定平均値が、申請時に3.6以上である者	200,000円／学期	56名 (内、1名が学業不振につき、秋学期分不支給)	総額 22,200千円

		⑥父母(ただし、ひとり親家庭にあっては父または母、父母が共にいない場合は代わって家計を支えている者とする。)の年収について、市区町村が発行する所得証明書(申請時における最新のもの)に記載された「所得金額」が父母合計で600万円以下である者			
学業優秀賞	学業優秀者の表彰	①2年次以上、最短修業年限内の者 ②各学年学科成績上位者を指名	250,000円 または 150,000円	62名	総額 13,500千円
外国人留学生学業優秀賞	学業優秀者の表彰	①2年次以上、在学年次4年以内の者(休学期間を除く。) ※正規留学生が対象。ただし、国際キャリア学科生は除く。 ②各学年成績上位者を指名	150,000円	6名	総額 900千円
小野國嗣基金(奨学金)	学業奨励	①将来、社会福祉および心理学関連領域の職業に従事することを志している3年次以上の者 ②キリスト者であることが望ましい	70,000円	7名	総額 490千円
国際学部 国際キャリア学科 外国人留学生優秀者奨学金	学業奨励	①国際学部国際キャリア学科に在籍する私費外国人留学生で、成績優秀であると認められる者 ②明治学院大学私費外国人留学生授業料減免を申請する資格のある者	授業料・施設費・設備費・教育維持費の各学期に納入すべき額の総額から各学期の明治学院大学私費外国人留学生授業料減免相当額を除いた額	8名 (春学期2名、秋学期6名)	総額 3,837千円
保証人会 外国人留学生奨学金	経済援助	①経済的援助が必要であると認められる正規留学生で、修学上支障のない健康状態を有する者 原則として以下の基準による ・仕送り(入学金、授業料を除く)が、平均月額9万円以下であること ・在日している扶養者がいる場合、その年収が500万円未満であること ②貸与・給付を問わず、他から月額奨学金として文部科学省外国人留学生学習奨励費以上の金額を支給されていない者 ③原則として在学年次の標準単位を取得している者。ただし、1年次生と編入生は、入学年度に限り標準単位にとられない ④最短修業年限内の者 ただし、編入生は、入学後3年間は出願することができる	年間授業料の半額を上限	24名	総額 2,000千円 (給付額全額、明治学院大学保証人会からの資金援助によるもの)

名 称	目 的	応 募 資 格	給付金額	2018年度 給付人数	2018年度 執行額
UNHCR難 民高等教 育プログラ ムによる学 納金等の 免除および 奨学金	経済援助	UNHCR難民高等教育プログラム (UNHCR Refugee Higher Education Program) により学部 に入学した者	入学金、春 学期学納金 等、秋学期 学納金等全 額免除およ び月額10万 円を給付	1名	学納金等の 免除 1,263千円 奨学金 1,200千円
明治学院 ぶどうの木 奨学基金 (奨学金)	学業奨励 経済援助	キリスト教会牧師が扶養する1年 次以上、在学年次4年以内の者 採用の可否は運営委員会で審査 します ※こちらの奨学金情報は、学校 法人明治学院ホームページで 公開しています。	300,000円 (自宅通学が できない者は 500,000円を 上限とする)	13名	総額 5,100千円
			合計	1,323名	249,704千円

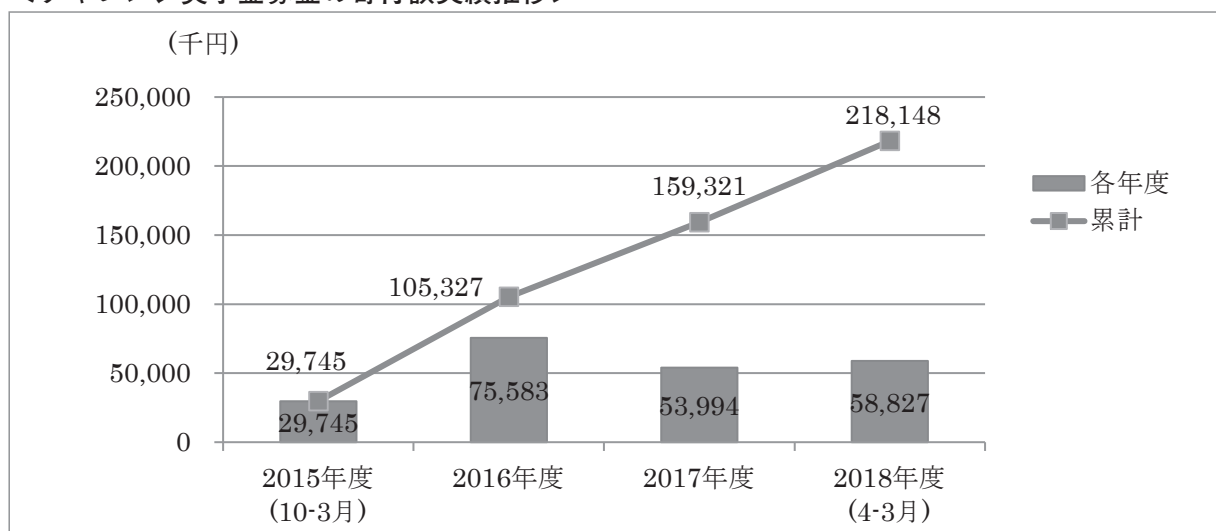
＜大学・大学院奨学金の推移＞



3) チャレンジ奨学金の募金活動

2015年度より募金活動を開始し、目標額450,000千円に対して2019年3月31日現在で1,589件264,581千円の応募があり、累計で218,148千円の寄付実績があった。2018年度奨学金受給者は、白金の丘奨学金（首都圏以外からの入学者への奨学金）56名、認定留学奨学金（認定留学（長期）希望者への支度金）165名、大学院奨学金44名であった。9月と3月に募金ニュースを発行し、校友や保証人等に対して募金を呼びかけた。顕彰として20万円以上の寄付者を対象に「明治学院礼拝堂ペーパークラフト」を配布した。

＜チャレンジ奨学金募金の寄付額実績推移＞



(1) 一貫教育の充実と社会・地域への貢献

1) 教育ビジョンとの連携

教育ビジョン実行本部会議のもとに置かれている各プロジェクトチームに、国際センター、ボランティアセンター、キャリアセンターを中心とした教職員がメンバーとして参加し、教育ビジョンが掲げるアクションプラン実現に向けて検討を行った。

2) 白金キャンパスの所在する東京都港区とは、2018年度に12年目を迎えた「チャレンジコミュニティ大学」や「みなと区民大学」といった生涯学習分野のみならず、はじめての試みとして「音楽のさんぽ道コンサート」を実施し、文化交流分野での連携事業も展開した。また、島崎藤村ゆかりの長野県小諸市とは、2018年8月22日に協働連携に関する基本協定の5回目の更新を行い、本学国際学部ゼミ生による小諸市での研究活動や、自治体推薦入試、クリスマスツリー点灯式への小諸市の小学生への参加などの連携事業を進めた。そのほか白金校舎において新たな生涯学習講座「明治学院プラチナカレッジ」を開設し、港区民に限らず誰もが参加できる生涯学習環境を整えるなど、「社会・地域に開かれた大学」となるべく積極的な活動および情報発信を行った。

3) 2015年度より採択されている、文部科学省「知(地)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」については、本学は共愛学園前橋国際大学の申請に協力する形で参加している。事業年度4年目となる。2018年度も、群馬県への就職者数を増加させる各種プロジェクトを展開した。

4) 横浜キャンパスにおける連携推進

ア 第21回戸塚まつりを開催(5月26日・27日)。過去10年で最多の5,532名(2日間計)の来場者。隣接する「母子生活支援施設くらき」と学生とのコラボ企画や戸塚まつり3大テーマ(環境・国際・福祉)に即したライブの開催など行った。また戸塚密着型シンガーのkaho*氏が協賛として戸塚まつりテーマソングを制作、自身のアルバムに収録された。

イ 倉田コミュニティハウスとの共催事業として「チャペルコンサート」を12月に開催。ゲストとして倉田コミュニティハウスによりフルートオーケストラを招き、パイプオルガンとの協演も実現した。また戸塚にある『一般社団法人横浜スペイン語センター』との共催で6月に津軽三味線・アコーディオンによるコンサートも開催し、チャペル2階席まで満席となった。

ウ 神奈川県内の公立・私立高等学校による中学生対象の合同学校説明会のために会場を提供(本年度で5回目)。来場者に本学の「大学案内」の配布等を行った。

エ 近隣地区連合会議等に適宜出席し、地域における防犯活動など意見交換を行った。また横浜市政策局が主催する「ヨコハマ大学まつり」にエントリーし学生団体が参加した。

オ 戸塚区役所からの要請を受け、統一地方選挙の開票支援のための学生募集を政治学科学生とともにいった。

(m) 課外活動への支援

1) 明学スポーツを強くするプロジェクト(通称:スポーツプロジェクト)への支援

同プロジェクトは、選定されたクラブを大学として支援するシステムであるが、大学における課外活動ということで、人間教育に主眼をおき、学生生活、学業成績においても模範になる学生の育成を第一としている。また、招聘指導者によるクラブの強化、ならびに一般学生、

卒業生、父母が大学に対する帰属意識を高めることに繋げることも意図している。

2018年度は第4期の最終年度であり、以下の戦績となった。

＜スポーツプロジェクト団体戦績一覧表＞

団体名	2018年度(第4期4年目) 戦績
アメリカンフットボール部 関東学生アメリカンフットボール連盟	2部 Aブロック リーグ戦 2位(8大学中) 5勝2敗 ※入替戦出場も昇格ならず
サッカー部 東京都大学サッカー連盟	東京都1部 リーグ戦 1位(10大学中) 15勝2敗1分 ※昇格決定戦出場も昇格ならず 総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント関東予選 準優勝 第42回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント ベスト8
バスケットボール部(男子) 関東大学バスケット連盟	3部 リーグ戦 3位(12大学中) 11勝5敗 ※入替戦出場も昇格ならず
バスケットボール部(女子) 関東大学女子バスケット連盟	3部 Aブロック リーグ戦 1位(8大学中) 7勝0敗 順位戦を経て11勝1敗 1位(24大学中) ※入替戦で勝利し2部B昇格 主将(4年)が優秀選手賞受賞
バレーボール部(男子) 関東大学バレーボール連盟	3部B 春季リーグ 2勝3敗 順位決定戦勝利 総合成績3部9位 3部A 秋季リーグ 2勝3敗 順位決定戦勝利 総合成績3部9位
バレーボール部(女子) 関東大学バレーボール連盟	4部B 春季リーグ 2勝3敗 4位 総合成績8位 4部A 秋季リーグ 3勝2敗 3位 総合成績5位
野球部 首都大学野球連盟	2部 春季リーグ 5位(9大学中) 5勝5敗 秋季リーグ 7位(9大学中) 3勝7敗
ラグビー部 関東大学対抗戦	Bグループ 2位(8大学中) 5勝1敗1分 ※入替戦出場も昇格ならず
ラクロス部男子 日本ラクロス関東学生リーグ	2部 Aブロック リーグ戦 1位(6大学中) 4勝1敗 ※入替戦出場も昇格ならず 部員2名が2部優秀選手12に選出
ラクロス部女子 日本ラクロス関東学生リーグ	2部 Bブロック リーグ戦 5位(6大学中) 1勝3敗1分 ※下位入替戦で勝利し2部残留
陸上競技部(長距離ブロック) 関東学生陸上競技連盟	箱根駅伝予選会 20位(39大学中) 11時間05分45秒 関東学生連合チームに選出され本戦出場 9区 1時間11分47秒(参考記録ながら23大学中17位)

なお、戸塚グラウンドへのアクセス改善に向け、2018年度後半から戸塚グラウンドへのマイクロバス運行を試験的に導入した。

2) 課外活動プロジェクトの継続

課外活動としてのクラブ・サークル活動については、体育会37団体、文化団体連合会15団体、応援団3団体、愛好会29団体（休部団体3含む）、実行委員会3団体、任意団体30団体（休部団体2含む）を公認団体として正式に認定し、活動を支援している。

また、公認団体に所属しない学生も含め、学生生活をより充実させることを目的とした全学生対象の課外講座を実施している。6年目となる2018年度も企業のCSRや教職員との連携により、16講座（延べ500名が参加）を実施し、参加学生の97.7%から「満足」という回答を得た。

3) 課外活動奨励賞

課外活動（スポーツ、文化芸術、社会貢献）における優秀な成績や活動の実績を顕彰し、今後の活動奨励を目的とする課外活動奨励賞を決定し表彰した。（個人賞14名、団体賞9団体）

(n) MGオリンピック・パラリンピック支援プロジェクト

正課授業「現代世界と人間3（オリンピックを考える）」（春学期、履修者数197名）および「現代世界と人間6（パラリンピックを考える）」（秋学期、履修者数179名）を開講した。また、本学学生により組織された学内団体MGオリンピック・パラリンピックプロジェクト実行委員会が、学内外でさまざまな活動を行った。2018年度の主な実績は以下のとおり。

- 5月 戸塚まつり出展「ボッチャ体験会」 主催
- 6月 ・車いすバスケット体験会 主催
・TOKYO2020学園祭への参加・運営協力（青山学院大学にて開催）
・外国人おもてなし講座 主催
- 7月 ブラインドサッカー観戦ツアー（アミノバイタルフィールド）主催
- 10月 Legacy Forum vol.1 あなたはどうする？ 2020年～聞かせて！オリンピックボランティアの「本音」～ 共催
- 11月 白金祭への出展
- 12月 猫ひろし講演会開催（横浜キャンパス） 主催

なお、活動についてはホームページに専用のページを設け、情報発信を行っている。

<https://www.meijigakuin.ac.jp/campuslife/mgolympicparalympic/>

③ グローバル教育の充実

(a) 国際化ビジョン2018の策定と公開

本学においては、2014年7月に「国際化ビジョン」を策定したが、国内外の社会情勢の変化に対応するため新たに「国際化ビジョン2018」を策定した。①グローバル市民の育成②世界各地域でのパートナーシップ構築③国境なきラーニングの提供④多文化共生社会へのアプローチの4つの柱から構成されており、ホームページに掲載することで広く社会に発信した。

(b) 派遣留学生選考試験制度のリニューアルと学生への出願機会の増加

UC（カリフォルニア大学への留学）プログラムとISP（UC以外の協定校への留学）プログラムの学内選考試験制度を統合し、特に英語圏を志望する学生が出願できる協定校の選択肢を増やした。その結果、過去2年間は合格ラインには達していたが、希望する協定校の受入人数枠を越えたため留学できない学生が15名程度いたが、今年度は3名と減少し、リニューアルの効果が顕著にみられた。

(c) 短期留学の出願条件の緩和とオープンコースの増加

短期留学の出願条件を大幅に緩和し、同時にオープンコース（語学力別のクラス分けを行い他の国の留学生と同じクラスで学ぶ）対応の協定校を2校（英語圏1校スペイン語圏1校）増やした結果、短期留学の派遣学生数は、例年の160名程度から2割増として、目標値とした190名に近い186名となった。

(d) UNHCR難民高等教育プログラムへの参加

2017年5月に、本学、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連UNHCR協会の3機関で「難民高等教育プログラム」に関する協定を締結した。これに基づいて、日本に住む日本国籍を持たない難民を対象に、入学金・学費を全額免除し、学業生活支援のための修学助成金を毎月支給する推薦入学制度を設けた。2018年4月から1名の難民学生を受け入れ、学習および生活を支援している。

④ ボランティア活動の充実

(a) 正課における学びとボランティア実践の融合を目指した独自プログラムの実施

2016年度生よりスタートした全学プログラムの「明治学院大学教育連携・ボランティア・サティフィケート・プログラム」は2016年度登録学生が完成年度を迎え、3年生12名に対し修了証を授与した。

(b) 学生ボランティア活動の参加促進の強化

1日社会貢献プログラム「1 Day for Others」には、今年度は70のプログラムに711名が参加した。「明治学院大学教育連携・ボランティア・サティフィケート・プログラム」に登録した1年生のうち81.8%が一つ以上のプログラムに参加した。

(c) 被災地支援活動の継続

東日本復興支援プログラム「Do for Smile@東日本」プロジェクトにおいて、大槌町との連携協定は3期目を迎えた。陸前高田市を含めた支援活動への参加人数は151名であった。大槌町では8年間不通であったJR山田線が三陸鉄道として運行再開されることに合わせて観光客や地域住民向けに「吉里吉里マップ」を5,000部作成し、駅、観光協会、公共施設等に配布した。

(d) 日本赤十字社との共同宣言に基づき、日本赤十字社本部との連携の強みを生かし、赤十字ボランティア情報誌（RCV）の編集、NHK海外たすけあい運動の運営に参加した。

- (e) ボランティアセンター設立20年の節目を迎え、キャンパス内では公開講座（共催）、パネル展示会、トークセッションを交えた「ボランティアフェス」を開催した。また白金通信紙上での震災復興支援に関わった現役・卒業生との対談、朝日新聞社との連携による教育シンポジウム企画の実施（27ページ ⑥広報活動の展開(a)参照）、さらには上記企画とボランティアセンター20年のあゆみを取り纏めた「20周年記念誌」を発行した。

⑤ キャリアサポート体制の充実

- (a) 2018年度就職・求人状況

【就職実績上位21社】（2019年5月1日現在）

	企 業 名	男	女	合計
1	東京都教育委員会	6	17	23
1	日本航空（株）	1	22	23
3	横浜市教育委員会	8	13	21
4	A N A エアポートサービス（株）	4	16	20
5	神奈川県教育委員会	4	12	16
6	（株）みずほフィナンシャルグループ	7	8	15
7	日本通運（株）	5	9	14
8	第一生命保険（株）	1	12	13
9	横浜市役所	1	10	11
10	あいおいニッセイ同和損害保険（株）	3	7	10
10	全日本空輸（株）	1	9	10
10	日本生命保険（相）	1	9	10
13	東日本旅客鉄道（株）	3	6	9
13	三井不動産リアルティ（株）	2	7	9
15	警視庁	6	2	8
15	（株）静岡銀行	3	5	8
15	（株）J A L スカイ	0	8	8
15	住友不動産販売（株）	4	4	8
15	（株）ネオキャリア	4	4	8
15	（株）星野リゾート	2	6	8
15	（株）マイナビ	3	5	8
合 計		69	191	260

求人件数	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	9,293	9,609	9,773	12,259	28,562

※2017年度以降の求人件数の増加について

求人紹介システム（キャリアスUC）の仕様変更に伴い、企業・団体の求人配布が簡素化したことによる。

- (b) MG DECADE VISIONアクションプラン（2018年度）に基づく取り組み

1) 教育・支援プログラムの充実

キャリア教育においては、学生の自己理解、社会理解をテーマとする授業科目として、明治学院共通科目「ライフデザイン（講座）1」「ライフデザイン（講座）2」を1クラスずつ増設した。また、学生の社会理解・職業理解をテーマとする授業科目として、新たに「ライフデザイン（講座）3」を読売新聞東京本社との連携のもと立ち上げた。

就職支援においては、昨今の採用活動の一環としてのインターンシップの隆盛により、就職ガイダンスを始めとする3年次秋学期の就職支援行事の空洞化（著しい参加学生数の減少）が課題となっている。2018年度はこれに対応するため、参加者の多いインターンシップガイダンスとの統合を行った。その結果、3年次の10月に行われた「インターンシップ・就職ガイダンス」の出席者が756名と、前年より114名の増となり、減少傾向に歯止めをかけることができた。

2) 相談体制の充実

2017年度のキャリアセンター（白金・横浜・教育キャリア支援課）の窓口来訪件数は19,840件であった。2018年度は専門的相談員の通年配置（白金・横浜）やエントリーシート添削業務委託といった量的充実を推進し19,337件と前年並みの結果となった。また、10月末に日本キャリア開発協会（JCDA）派遣の講師による職員・相談業務研修をキャリアセンターおよび他部署職員も交えて実施し、相談の質的充実を図った。

3) 学外連携

- ・東京新卒応援ハローワーク（厚生労働省）：通年で毎週水曜午後に白金キャンパスに相談員（ジョブサポーター）が派遣され、相談業務およびハローワークが保有する求人紹介の業務にあたった。
- ・ハローワーク戸塚（厚生労働省）：相談員が横浜キャンパスに派遣され年3回の相談会を行った。
- ・東京しごとセンター（東京都）：2018年度は53名の学生が利用登録を行った。一方グループディスカッション、面接のトレーニングは年間計14回行われ、講師が本学に派遣された。
- ・ホテル白金会：1月16日（水）にホテル白金会協力のもと、ホテル業界で働く本学卒業生5名が白金キャンパスを訪れ、本学学生46名と交流会を行った。
- ・ヘボン経済人会：2月27日（水）に同会会員である宮崎遵氏（エバラ食品工業㈱代表取締役社長）を講師として「食品業界研究講座」を行い、40名近い学生や大学院生が聴講した。
- ・2017年度にU・Iターン就職支援に関する協定を締結した静岡県、山形県に続き、2018年度は札幌市と協定を締結した。
- ・2018年11月より、一般社団法人 東京経営者協会に入会した。
- ・分野特化型支援（教職センター、公務員セミナー）において、2018年度は教職センターを13号館から本館に移転し相談施設を拡充するとともに、より学生の動線に近い場所への移転を実現した。また、本館4階法学部国家試験対策室にあった公務員セミナー施設が独立し、15号館に事務室と自習室を新たに設けた。

⑥ 広報活動の展開

- (a) 教育理念“Do for Others”の実践など具体的な事例を発信し、明治学院大学の特色・魅力を国内外に伝え、社会的な存在価値（ブランド力）を際立たせる広報展開を継続した。

中長期ビジョン「MG DECADE VISION」（2015～2024）で掲げるグローバル マインド、ボランティア スピリッツ、キャリア デザインの3つの重点的取組において、「グローバル マインド」については、大学で策定した「国際化ビジョン2018」をホームページや紙面広告で積極的に発信し、「グローバルマインド」の育成のための4つの柱をアピールした。

「ボランティア スピリッツ」については、ボランティアセンター設立20周年に絡めて、ボランティアセンターと協力し、朝日新聞社と共催したシンポジウム「朝日教育会議」（2018年12月8日（土）開催、約630名が参加）の実施、また大学広報誌『白金通信』（2018年10月号）での特集による発信等、様々な広報ツールを使った発信に取り組んだ。

「キャリア デザイン」については、ホームページ上の「キャリア教育」に関するページの改修や大学広報誌「白金通信」の特集による発信等、様々な広報ツールを使った発信に取り組んだ。

- (b) 2017年度より、外部のソーシャルメディア運用支援会社を導入して、効果検証を進めているSNS（Twitter、Facebook、Instagram）による情報発信の強化を継続して行った。特に、在学生をターゲットとしたTwitterとInstagramにおいては、掲載内容や画像・動画の充実、またSNS（Twitter、YouTube）を使った動画広告出稿に力を入れた。学生生活やキャンパスライフの生き生きとしたシーンを伝えることに注力をしたことでフォロワー数は着実に増加した（3,778フォロワー→5,137フォロワー）。

さらに、広報課の大学公式SNSによる情報発信ツールの利用を呼び掛けることにより、学内の学生団体や学部・大学院、事務局等とのインナーコミュニケーションの形成に向けた仕組み作りが進んだ。

- (c) 2018年度は新任の教員役職者が多く就任したことから、全学的な広報リスク・シミュレーションを実施した。テーマについては、昨今の学内外で発生する事象の中から、ハラスメント事案を取り上げ、模擬記者会見を実施し、広報リスク対応のサポートを委託している外部業者にも協力をしてもらい、訓練を行った。

また、学内関係者・部署や上記委託業者と綿密な連携を取り、日常的な広報リスク対応にも力を入れ、本学のブランドイメージの低下を回避することに心がけた。

- (d) 大学のブランディングの充実の一環として、本学の特色や教育・研究等の取り組みをプレスリリースにより学外に発信することに力を入れた。具体的には学内教育機関・事務局等の取り組みを積極的にリリースで取り上げるため、プレスリリース配信サポート会社を導入し、従来のFAX中心の配信からオンライン配信にも広げ、SNS等、新たな拡散ツールを使った本学の情報配信を進めた。

⑦ 防災対策および環境問題への取組

(a) 防災対策

白金、横浜両キャンパスとも、継続して以下の対策を進めた。

- 1) 防災備蓄品の新規購入および更新（特に横浜キャンパスでは備蓄食の補充）。
- 2) キャンパスごとの防災訓練を定期的実施した。白金では高輪消防署の協力による通報・避難誘導・初期消火の訓練、煙の中の避難体験、VR防災体験車、AEDを含む救護訓練等を実施した。横浜では「独自活動に伴う休講」を利用した職員・学生合同の初動・留め置き訓練を実施した。
- 3) 地域貢献として、白金キャンパスでは災害時の白金高輪駅周辺滞留者対策推進協議会の検討会議や訓練に参加し、帰宅困難者・滞留者等の受入れ施設として機能するよう検討した。横浜キャンパスでは、行政・近隣自治会と連携した防災訓練に学生支援チームを派遣した。
- 4) 非構造部材（天井材等）の落下防止措置を順次着手しており、白金キャンパスでは4つの中教室の工事が完了した。また、横浜キャンパスにおいては将来計画（エリア、スケジュール）の再検討を行った。

(b) 環境問題への取り組み

エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）および東京都地球温暖化対策計画（CO₂削減計画）に基づき計画的にCO₂削減を進めており、2018年度はLED照明更新工事を白金キャンパスでは本館の6階から8階の共用部と9階事務室の一部を施工。横浜キャンパスではメイン通路の外灯23灯と5号館1階から4階の共用部を施工した。

また、トイレ改修工事では節水型器具を採用して、白金キャンパスでは本館北側中央部の3階から5階と3号館地下1階を施工。横浜キャンパスでは4号館1階から4階を施工した。

なお、2015年度に横浜キャンパスで完成した自律（自立）型エネルギーの設備において2018年度は太陽光パネルで約108,448kw／年の発電があり、雨水・井水の利用で509m³／年の節水となり省エネに寄与している。白金キャンパスに於いても雨水の利用で4,940m³／年の節水となっている。

⑧ その他の特記事項

(a) 横浜キャンパスプロジェクトの推進

MG DECADE VISIONアクションプランと連携した「横浜キャンパスプロジェクト」を推進し、学生成長の機会を提供した。それぞれの活動グループによる主たる活動は以下のとおり。

アクションプラン	2018年度プロジェクト等	2018年度事業報告
横浜校舎における学生満足度の向上	飲食環境の充実プロジェクト ＜通称：ごはん部＞	・学生の飲食環境充実のため、新たにキッチンカー業者2社を追加し、全10社にて日替わりで運用を行った。 ・生協食堂での売上は対前年度1.06倍、インターナショナルカフェの売上は対前年度1.05倍と何れも利用者・売上増となった。 ・東京ケータリングとタイアップし、横浜キャンパスオリジナルスムージーを開発・販売。2018年12月3日から14日まで1日30杯の販売予定に対し全日完売した。 ・生協学生委員会との共催で「レシピコンテスト」を開催。
	学バス運行計画	2017年度に引き続き、行政（戸塚区役所）、上倉田・下倉田・吉田矢部連合会および江ノ電バスを交えての協議を実施。吉田町内に大学直行バス発着場所設置の案が具体的に進んだが、同町内からの反対により見送られた。行政より他の場所の提案もあったが何れもバス運行上で問題があったため、学内で検討するレベルに至らなかった。

横浜校舎における学生満足度の向上	学生間交流プロジェクト (J.C.バラ・プログラム)	2019年2月26日(火)開催。明治学院高校131名、明治学院東村山高校105名、計236名参加。国際学部卒業生の講話ののち、学生メンバー 58名による「テーマ別懇談会」「コンセンサスゲーム」「ウォークラリー」を実施。約88%の高校生から大学生活への期待が高まったとのアンケート回答を得た。
	ピアサポートプロジェクト (キャンパスコンシェルジュ)	学生による学生のサポート(ピア・サポート)として学生相談業務以外に以下の取組を実施した。 ア 受動的活動－学生からの質問対応等－ 2018年度相談件数：3686件(2017年度相談件数：2517件) イ 能動的活動－コンシェルジュ独自企画の開催等－ 「学内Wi-Fiへの接続講座」「日本語による留学生との交流企画」「新入生向茶話会」「学生プレゼンテーション企画」等開催。戸塚まつりへの企画参加。 ウ 教職員連携・他大学との交流 ・他大学(桜美林大学・文教大学・白梅学園大学・同志社女子大学・宮崎大学・静岡産業大学)からの依頼を受け、各校教職員・学生とコンシェルジュによる意見交換を実施。また成城大学と定期的な交流を実施。 ・外部セミナーで講演：内田洋行・大学・高校実践ソリューションセミナー他 ・芝浦工業大学と本学職員合同研修にて学校見学対応およびプレゼンターを担当。
ピアサポートによるキャンパス活性化の推進	ヤギ除草システムプロジェクト ＜通称：ヤギ部＞	・ヤギ2頭による除草を実施。除草範囲をA館下築山から緑の丘(ヘボンフィールド前)、遠望橋下まで広げた。 ・ヤギ除草を開始して5年目を迎えたことから、オリジナルヤギ部キャップを制作。2019年度の横浜キャンパスオープンキャンパスや戸塚まつりにおけるヤギ除草活動紹介時の日差し対策に利用する。
	エコキャンパスうちわコンテスト	・上位入賞した3作品をうちわとして作成し、学生はシェア利用した。 ・うちわ裏面のデザインを変更し、環境省とタイアップし「Re-Style」のロゴも追加した。
「社会貢献」活動実施とそのイメージ定着	スポーツGOMI拾い大会	一般社団法人ソーシャルスポーツイニシアチブとの共催による第6回「スポーツGOMI拾い大会」を横浜学生課、ボランティアセンターと協力し開催。近隣住民、本学学生そして職員が参加し約100kgのゴミを収集した。
	横浜キャンパスチャリティライブ開催	「環境・国際・福祉」を共通テーマとしている戸塚まつりにおいて、「福祉」の観点から学生団体との共催でチャリティライブを開催。集まった215,714円の寄付金についてはボランティアセンターにおける学生の活動資金として活用した。

(b) 職員研修制度

「人事考課制度」に関連して、明治学院の持続的発展を支える人材である専任職員の育成と能力開発を目的に、職能資格や役職位に応じたSD体系に基づいた研修プログラムを実施している。大学運営や教育研究サポート体制を強化するために職員のレベルアップは必須であり、2018年度も研修内容を改善して、職員的能力向上をはかった。職能資格別研修に関しては学内で行う研修（グループワーク、個人レポート作成）のほか、私立大学連盟の研修（キャリアディベロップメント研修など）にも継続して参加している。また、MG DECADE VISIONのアクションプランとして人事部が設定したクレドの策定については、9月の職員全体研修会にて意見交換を行い3つのクレドを決定した。英語研修については、TOEIC公開テスト受験のサポートとホープカレッジ（アメリカの協定校）への海外研修（国内にて1週間の英語研修と現地での語学および業務体験を2週間行うプログラム）を継続して実施した。

(c) 校友センターによる大学と校友との絆づくりの構築

主に若年層（2010年から2015年卒業生）を対象とした「MGクリスマスビュッフェを楽しもう！」と題した実験的イベントを初めて実施した。ここ数年、校友会主催イベントにおける若年層の参加率は1%を切ることもあり振るわなかったが、当該イベントの参加率は4.6%を記録した。また当日の参加者は417名で過去2番目の参加者数となり、一定の成果を得ることができた。

(d) 高輪校舎（15号館）の活用とそれに伴う配置変更

法科大学院廃止に伴い、高輪校舎（15号館）を中心とした白金校舎施設利用のための配置変更を行った。狭隘であった国際センターとボランティアセンターをそれぞれ2号館と10号館へ移転し、白金校舎で事務室が分散していたキャリアセンターを本館1階にまとめるなど学生の利便性向上をはかった。

(3) 教育研究の概要

① 教育方針に関する情報

「人材養成上の目的・教育目標」および3ポリシー（カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を改定し、ホームページ等で公開している。

<https://www.meijigakuin.ac.jp/about/doforothers/policies/>

② 教員の保有学位、業績に関する情報

教員の保有学位や研究業績については、ホームページで公開している。

<http://gyoseki.meijigakuin.ac.jp/mguhp/KgApp>

③ 卒業者数、卒業後の進路に関する情報

2018年度の卒業者数、卒業後の進路については以下のとおり。（2019年5月1日現在）

(大学)

大 学		合 計			文 学 部			経 済 学 部			社 会 学 部			法 学 部			国 際 学 部			心 理 学 部		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
卒 業 者 数		1048	1720	2768	81	387	468	358	286	644	166	319	485	319	250	569	54	226	280	70	252	322
進 路 内 訳	就 職 者	918	1562	2480	65	344	409	324	270	594	145	297	442	287	220	507	46	204	250	51	227	278
	大 学 院 進 学 者	25	32	57	2	11	13	6	1	7	4	2	6	6	3	9	2	2	4	5	13	18
	大学・短期大学進学者	4	5	9	0	1	1	1	0	1	2	1	3	0	0	0	0	3	3	1	0	1
	専修学校・外国の大学等進学者	12	17	29	5	4	9	4	1	5	2	3	5	0	3	3	0	6	6	1	0	1
	一時的な仕事に就いた者(※1)	13	23	36	2	12	14	4	1	5	3	2	5	1	4	5	2	1	3	1	3	4
	上 記 以 外 の 者(※2)	66	69	135	7	12	19	14	13	27	10	10	20	21	16	37	3	9	12	11	9	20
不 詳 等 (死 亡 を 含 む)		10	12	22	0	3	3	5	0	5	0	4	4	4	4	8	1	1	2	0	0	0

※1 一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。

※2 上記以外の者：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。

(例) 進学準備中の者、就職準備中の者、公務員・教員採用試験・国家試験の準備中である者など。

(博士前期課程)

博士前期課程		全研究科(前期)			文学研究科			経済学研究科			社会学研究科			国際学研究科			心理学研究科			法と経営学研究科		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
修 了 者		19	26	45	4	4	8	1	0	1	1	3	4	0	0	0	7	18	25	6	1	7
進 路 内 訳	就 職 者	9	25	34	0	4	4	0	0	0	0	2	2	0	0	0	5	18	23	4	1	5
	大 学 院 進 学 者	5	1	6	3	0	3	1	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	大学・短期大学進学者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	専修学校・外国の大学等進学者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時的な仕事に就いた者(※1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	上 記 以 外 の 者(※2)	4	0	4	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2
不 詳 等 (死 亡 を 含 む)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。

※2 上記以外の者：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。

(博士後期課程)

博士後期課程		全研究科(後期)			文学研究科			経済学研究科			社会学研究科			法学研究科			国際学研究科			心理学研究科		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
修 了 者		3	1	4	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
進 路 内 訳	就 職 者	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大 学 院 進 学 者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大学・短期大学進学者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	専修学校・外国の大学等進学者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時的な仕事に就いた者(※1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上 記 以 外 の 者(※2)	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
不 詳 等 (死 亡 を 含 む)		1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 一時的な仕事に就いた者：卒業後、パート、アルバイトなどの臨時的な収入を目的とした仕事に就いた者。

※2 上記以外の者：卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者。

④ 教育課程に関する情報

各学科・研究科のカリキュラムおよび卒業までの流れ、各授業科目の内容・授業の方法並びに授業計画の概要を記載したシラバスについては、ホームページで公開している。

各学科・研究科のカリキュラムおよび卒業までの流れ <https://www.meijigakuin.ac.jp/academics/>
シラバス <https://kyomu.meijigakuin.ac.jp/kyomu/UnSSOLoginControlFree>

⑤ 学修の成果に係る評価および卒業の認定に当たっての基準に関する情報

各授業科目の成績評価の基準については、ホームページで公開している。

<https://www.meijigakuin.ac.jp/disclosure/>

⑥ 環境に関する情報

所在地や主な交通手段・キャンパスの概要については、ホームページで公開している。

所在地 <https://www.meijigakuin.ac.jp/disclosure/campus.html>

交通アクセス <https://www.meijigakuin.ac.jp/access/>

キャンパスの概要 <https://www.meijigakuin.ac.jp/campus/>

(4) 管理運営の概要

明治学院大学、明治学院高等学校、明治学院東村山高等学校および明治学院中学校を設置する学校法人明治学院理事会が学校法人の最高決議機関であり、教授任用等の重要事案はすべて理事会の審議事項となっているが、大学の運営については、学校教育法の定める所属職員（教職員）の「統督」者としての学長の権限と機能が十分に尊重されている。

大学における決議機関は、月1回開かれる「教授会」および「大学評議会」であるが、学部の改廃等の重要な案件については学長が随時招集する「連合教授会」にて審議されることになっている。上記の決議機関に加え、本学には、各学部の意見調整および教授会への提案事項等を協議する「学部長会」、学長、副学長4名、学長室長、大学事務局長、大学事務局次長によって構成され、事実上のガバナンスを行っている「大学執行部会議」があり、前者は月2回、後者は毎週開催されている。

このほか、学生部長の諮問機関である「学生部委員会」や教務部長の諮問機関である「教務部委員会」等の「各種委員会」があり、それぞれの専門的な事案を協議している。「各種委員会」でまとめられた重要な案件は、「大学執行部会議」および「学部長会」で検討した後、「教授会」を経て「大学評議会」で決定され、必要に応じて理事会に付議されている。

3 明治学院高等学校

(1) 事業計画

〔教育・研究における重点分野〕

- ① キリスト教教育
- ② カリキュラムの検討と学力の向上
- ③ 生徒の多様な進路実現のための、きめ細かい指導
- ④ 高大連携の推進
- ⑤ 高校校舎改築
- ⑥ 行事・課外活動の充実
- ⑦ 教育研究活動の充実
- ⑧ 総合学習の整備・発展
- ⑨ 国際交流活動の推進
- ⑩ 防災教育・訓練、熱中症対策等の強化

〔生徒の募集計画〕

- ⑪ 入試広報部会を中心とした取り組みの充実
- ⑫ 推薦試験合格者への働きかけ
- ⑬ 2019年度生募集計画、広報活動

〔その他の特記事項〕

- ⑭ いじめ防止対策推進法に基づき、必要な体制を維持する
- ⑮ 障害者差別解消法に基づき、必要な体制を確立する
- ⑯ 『保護者の手引き』を作成する
- ⑰ 事務長の設置に合わせ校務体制を再編成する

〔大学合格者数の実績〕

- ⑱ 大学合格者数の実績

(2) 事業計画の進捗状況

〔教育・研究における重点分野〕

① キリスト教教育

明治学院高等学校は、「隣人を自分のように愛しなさい。」（マタイによる福音書第22章39節）という聖書の御言葉を基盤とし、ヘボン、ブラウン、フルベッキなど学院創立にあたった宣教師の建学の精神を受け継いできた。教育理念は「福音主義キリスト教に基づく人格教育、愛と平和、周囲の人びとを思いやる教育」であり、この教育理念にそって、具体的な活動をすすめてきた。

(a) 日々の礼拝に関してはキリスト者専任教職員、講師、学院長、学院牧師、準宣教師（英語礼拝）が中心となって行った。また、各学年、学期に一回を目安にクリスチャンでない教員によるアッセンブリー（講話）を行った。

礼拝暦に基づき、特別礼拝を教会の牧師、学校の教師、社会活動に従事しているキリスト者を招いて実施した。特別礼拝の講師は以下の通りである。

特 別 礼 拝	講 師
1年イースター礼拝	岡田 章（本校教諭）
2年イースター礼拝	北川善也（学院牧師）
3年イースター礼拝	北川正弥（代々木中部教会牧師）
1年母の日礼拝	石川 理（校長）
1年ペンテコステ礼拝	北川善也（学院牧師）
2年ペンテコステ礼拝	古谷正仁（蒔田教会牧師）
3年ペンテコステ礼拝	小暮修也（学院長）
1年教育週間礼拝	鶴 清忠（東京YMCA）
2年教育週間礼拝	大江 浩（元JOCS総主事）
3年教育週間礼拝	鈴木 実（日本聾話学校校長）
1、2年クリスマス礼拝	石丸泰信（向河原教会牧師）
3年クリスマス礼拝	後宮敬爾（霊南坂教会）
3年卒業礼拝	門田 純（長崎教会牧師・卒業生）
1年信教の自由を守る日礼拝	孫 永律（キリスト教学校教育同盟事務局長）
2年信教の自由を守る日礼拝	内藤新吾（稔台教会牧師）

- (b) 生徒と共にさまざまなキリスト教に関する活動を実施した。

・聖書について語る会

実施日	テーマ	生徒参加
7月12日	「聖書に関わる絵画について」	5名
12月18日	「あなたのうまれた日」	4名 卒業礼拝でお話いただいた門田純（卒業生）先生も参加
3月16日	「メサイヤ」	2名

・明治学院にかかわる故宣教師・先達者の墓地清掃と墓前礼拝

実施日	場 所	参加者
11月6日	青山墓地	生徒6名 教員4名

・アドヴェント礼拝

実施日	場 所	お 話	参加者
11月22日	礼拝堂	斎藤顕（横浜ユニオン教会牧師）	約250名

・白金クリスマス点灯式（共催）

実施日	場 所	参加者
11月22日	礼拝堂	約300名

・宿泊研修会

実施日	場 所	講 師	テーマ	参加者
3月27日 ～ 28日	黎明館	アーサー・ビナード （詩人）	「何を勉強したら生き残れるか」	生徒 19名 教職員 9名

・クリスマス献金の呼びかけ

保護者や生徒へ呼びかけキリスト教福祉団体等38団体へ贈った。

- (c) 教職員の聖書理解を深め教育活動を行うために以下のようなことを行った。

活動	実施日	講師・内容
教職員聖書講話	4月4日	水口洋先生（玉川聖学院理事・教育相談顧問）
聖書を読む会	毎週水曜	教職員自由参加の集まりとして
シェアリング メッセージ ミーティング	不定期	御言葉を共有する教職員有志の集まり

その他、教職員会議は毎回祈りをもって始めた。特に学期初めの教職員会議は讃美歌と祈祷をもって始めた。

- (d) 学院オルガニストによるパイプオルガン講座を、生徒12名が受講した。受講生は日々の礼拝の奏楽やアドヴェント礼拝、PTA主催コンサートで演奏した。
- (e) からし種（キリスト教活動広報誌）は2018年度4回発行しキリスト教諸行事の理解を深めた。
- (f) 1年生に配布する「キリスト教の手引き」には教会案内を例年載せているが、2018年度はそれ以外にも教職員が通っている教会を中心とした教会案内を夏に発行した。
- (g) 学院年間聖句の位置づけ

第1回教職員会議や入学式保護者説明会、学年PTA、「保護者の手引き」、「学校案内」などで年間聖句を取り上げ、生徒、保護者、教職員への定着を目指した。

② カリキュラムの検討と学力の向上

- (a) 1年次では偏りのないカリキュラム、2・3年次では多様な進路を見すえた選択カリキュラムを実施した。
- (b) 『学習の手引き2018』（必修及び選択科目の案内）を作成し、事前に教科内容を提示・説明するなど丁寧な指導を心がけた。

- (c) 語学への意欲を喚起するためにブックリスト（文庫100冊、新書100冊、英語多読図書100冊など）を作成し、教科と協力して読書指導をすすめた。
- (d) 全学年対象に、日常的に教科の苦手な生徒への補習、深く学びたい生徒を対象にした講習、さらに夏期講習を実施した。3学期にも1・2年生を対象に春期講習を行なった。
- (e) 音楽・美術・書道などの芸術科目についても十分に学ぶ時間をとった。また、家庭科において調理実習、被服実習、消費者教育など、社会に出てから役立つような授業も重点に置き実施した。さらに、情報科ではパソコンを使った「調べ学習と発表」を実施した。
- (f) 2・3年の選択授業では、生徒の能力を高めるために多彩な授業を展開した。具体的には、様々な文章に接し書くことによって日本語の表現力と読解力をつける「文章表現法」、英語で考え英語を使ってスピーチ・ディベート・ディスカッション・劇などを行なう「English Activities」など様々な授業を行い、生徒の能力を高めてきた。また、より意識の高い生徒が学習できるよう自由選択科目を増やした。
- (g) 英語教育の強化のために、2018年度も全学年でGTECを実施した。1年生は事前に冬休み中の課題として英語で『ハンナのかばん』を読み、ユダヤ人少女ハンナ・ブレディがホロコースト（ナチスによるユダヤ人虐殺）の時代をどのように生きたのかを学んだ。そのうえで『ハンナのかばん』の著者、石岡史子さんを招いて、1年生向けに特別授業を行なった（2月）。自由選択では韓国語講座、フランス語講座を実施した。
- (h) 数学の授業の充実をはかるため、引き続き1・2年生の必修科目において習熟度別授業を実施した。国語科でも選択授業等で緩やかな習熟度別授業を実施した。
- (i) ICTの授業を充実させるため電子黒板やタブレットを試験的に導入し運用を始めた。
- ③ 生徒の多様な進路実現のための指導
- (a) 「一人ひとりを大切にする進路指導」により「生徒のさまざまな夢をサポート」することを基本方針とし、具体的な指導をすすめた。
- (b) 学年ごとの指導

	指導目標	指導内容	具体的活動	学年通信
1年生	自分を知り、外の世界に目を向ける	基礎学力の養成に努めるとともに、さまざまな価値観・生き方を知ることによって将来の可能性を広げる	進路ガイダンス、進路適性検査（学びみらいPASS・R-CAP）、全国模擬テストなど	ほっぷ
2年生	将来を見すえる	自らが将来何をしたいのか、そのための実現方法を考え行動する	卒業生による進路ガイダンス進路適性検査（GAKUTAN）、全国模擬テスト、各大学教員による出張講義など	すてっぷ
3年生	進む道を切り開く	学力の確立に努める	卒業生による進路説明会、明治学院大学学部学科説明会、面接指導、全国模擬テスト、推薦試験説明会、大学入試センター説明会など	じゃんぷ

- (c) 全校の生徒・保護者に向けて『2018年度 進路の手引き』を発行した。
- (d) 大学入試のための補習・講習を実施すると共に、一人ひとりの進路に合わせた指導を行った。
- ④ 高大連携の推進
- (a) 明治学院大学系列校特別推薦制度の結果
2018年度は明治学院大学系列校特別推薦制度により132名、高校3年生全在籍者の38.4%が明治学院大学に進学した。明治学院大学への近年の進学率は、2015年37.1%、2016年36.3%、2017年28.8%、2018年が38.4%となっている。
- (b) 明治学院大学の教員（2018年度は心理学科、国際経営学科、社会福祉学科、英文学科からの4名）の協力を得て「大学入門講座」を行った。
- (c) 明治学院大学入学前教育として行われる事前課題の実施、並びに明治学院大学主催「J.C.バラ・プログラム」に大学・東村山高校と協力して取り組んだ。
- (d) 明治学院大学から教育実習生3名を受け入れ、教育実習を指導した（全教育実習生5名）。
- (e) 教育ビジョンに基づき、2年生対象の法学部ゼミ体験（延べ17名）を行った。
- (f) 高大接続の一環として明治学院大学入学を志す希望者を対象にTOEFL講座を夏休みに開講した。高校からは11名参加した。
- (g) 3年生の3学期に生徒のニーズに合わせて本校教諭による特別講座を開き、大学への準備の学

習及び教養的学習を行った。

⑤ 高校校舎改築

- (a) 基本設計を終え実施設計に入った。
- (b) 仮設校舎の業者を決定し設計作業に入った。
- (c) 2019年度から始める「新校舎建築募金」の準備を進めた。
- (d) 第2号基本金による建築資金の充足に努めた。

⑥ 行事・課外活動の充実

- (a) 生徒会・委員会活動・クラブ活動など、生徒が自主的に自治活動をすすめて行けるように努めた。
水泳大会（6月）、オリーブ祭（9月）、合唱コンクール（10月）、体育祭（10月）など、さまざまな行事は、生徒たちが協働し、自主的にすすめた。
- (b) 学習とクラブ活動（課外活動）のバランスをとって、豊かな高校生活を過ごせるよう指導した。

＜部活動等実績＞

クラブ名	実 績
陸上競技部	東京都高等学校陸上競技対校選手権大会第一支部予選会 女子800m 第4位、男子砲丸投げ 第6位 東京都高等学校陸上競技部第一支部新人陸上競技選手権大会 男子4×100m 第7位
軟式野球部	東京都高等学校夏季軟式野球大会東京都大会 ベスト8
女子バレー部	東京都高体連春季リーグ戦兼春季大会予選リーグ 第2位 東京都高体連リーグ戦兼新人選手権予選リーグ 第2位
女子バスケット部	冬季奨励大会 第6位
剣道部	第4支部大会1年助詞個人戦 3位
アメフト部	関東高校選抜対抗戦STICK BOWL東京選抜に8名の選手とマネージャー4名選出 関西高校選抜対抗戦NEW YEAR BOWL優秀選手賞 受賞
写真部	写真甲子園 東京ブロック決勝進出 作品名「東京レトロ」 東京都高等学校文化祭写真部門中央大会優秀賞 作品名「splash!!!」 全国高等学校総合文化祭 東京都代表
プラスバンド部	東京都高等学校奏楽コンクールB I 組 金賞
ダンス部	ダンススタジアムバトルトーナメント ベスト16

- (c) 夏に生徒有志（4名）がYMCAのボランティア（学童保育、こども園）に参加した。また、3年生対象のインターンとして幼稚園の保育実習を3学期に実施し8名が参加した。

⑦ 教育研究活動の充実

- (a) 学校全体での教育研究会、保護者会（全体及びクラスPTA）、PTA学習会を実施した。
- (b) よりきめ細かい指導を充実させるために、長期計画の中で位置づけられている専任教員増員を前倒しで実施（英語科1名）した。
- (c) 生徒を取り巻く教育状況、現代の生徒の心理、本校の生徒の様子について、カウンセリング委員会を定期的に関き、情報交換し、教職員に発信した。
- (d) 教員免許更新の該当者に対して、必要な配慮をし、スムーズな更新ができる環境をつくった。

⑧ 総合学習の整備・発展

- (a) 1年生全員が「キリスト教と明治学院」、「明治学院の建学の精神と歴史」をテーマにガイダンス合宿を行い、明治学院とゆかりのある横浜海岸教会、指路教会、ヘボン邸跡、開港資料館などの横浜フィールドワークを実施した。
- (b) 2年生は、「教師と生徒がともに生き方を考えていく独自の体験・研修旅行」を実施した。下記コースに分かれて1年間の授業と実地研修を行い、総合的な学習を深めた。
 - 1) 農作業体験などをしながらの田舎暮らし（新潟県魚沼市）
 - 2) 長崎の歴史・文化・キリスト教を学ぶ
 - 3) 沖縄の歴史・文化・自然を学ぶ
 - 4) 韓国の歴史・文化の学習及び現地の高校生との出会い
 - 5) 台湾の歴史・文化・キリスト教を学ぶ
 - 6) 京都の歴史・文化・キリスト教を学ぶ
- (c) また、高等学校学習指導要領の改訂に伴い、2019年度高1生より総合的な探究の時間（総合探究）

に変更されるため、必要な学則変更を行った。

⑨ 国際交流活動の推進

- (a) 2019年3月24日～4月1日でオーストラリア研修（10日間、生徒30名参加）を行った。ホームステイや現地校の生徒との交流の中で異文化を体験する良い機会となった。
- (b) 総合学習の一環として、明治学院高校生と教員が、友好協力校である韓国の京花女子高校・京花English Business女子高校を訪問し、合唱や話し合いを通じて豊かな交流の時を持った（8月）。
- (c) 2名の留学生（フィンランド、メキシコ）を迎え、学校生活を共に過ごす中で良い国際交流の時をもつことができた。また、YFU（Youth For Understanding）を通しアメリカから短期（1ヶ月間）留学生を1名受け入れた。
- (d) JET（The Japan Exchange and Teaching）Programmeを利用した外国語指導助手（ALT）を引き続き任用し、外国語教育の充実と異文化交流の促進を図った。

⑩ 防災教育・訓練、熱中症対策等の強化

- (a) 地震・火事などを想定した防災訓練を学校全体で年2回実施した（5月、11月）。東京私立中高協会第二支部と連携し、災害時の情報伝達訓練を実施した（9月）。
- (b) 生徒が3日間生活できることを想定し、災害対策用の備品（食糧、水、マット、災害用ブランケット、簡易トイレ等）を整備し、緊急時に備えた。
- (c) AED（自動体外式除細動器）を要所に設置している。教職員には交替でAEDの講習会を実施した（7月、高輪消防署、参加者今年度15名）。
- (d) インフルエンザ感染防止のため、引き続き各洗面所に消毒液の設置、全校生徒分のサージカルマスク・1クラス分の体温計の備蓄、また生徒全員の健康状況の把握に努めた。

〔生徒の募集計画〕

⑪ 入試広報部会を中心とした取り組みの充実

Web出願制度を2019年度入試より導入し、受験生の利便を図った。

⑫ 推薦試験合格者への働きかけ

基礎学力を向上させるために、推薦合格者に基礎力確認テスト（英数国）を行い、入学前から指導した。

⑬ 2019年度生募集計画・広報活動

- (a) 7月から12月まで月1回の学校説明会を実施した（校内6回）。また、キリスト教学校フェア、私学フェア（2回）、地域の説明会及び中学校・塾・予備校の説明会に参加した。
- (b) 過去3年間の応募者数

2017年度	2018年度	2019年度
1,428名	1,247名	1,313名

- (c) 学校説明会について
参加者数（組）

2017年度	2018年度	2019年度
3,078組	2,970組	2,982組

生徒による学校紹介『明学トラベラー』の作成、生徒の活動紹介（ハイグリー部・ギター部・ブラスバンド部による演奏、1分間クラブアピール、各クラブ紹介カードの作成）などである。その他、全教職員が分担し外部説明会に参加し学校紹介に努めた。これらの結果、2019年度入試の応募者は昨年度より増加した。

- (d) ホームページは、更新の頻度を高くし、カリキュラムの紹介、総合学習の紹介、礼拝でのお話、生徒会・クラブ活動、施設・環境、進路指導、生徒募集など、新しい情報を掲載した。
- (e) 例年、一般入試の解禁日（2月10日）を第1回一般入試日としているが、2018年度は日曜日にあたったため2日目に設定をした。
- (f) 2015年度より取り入れた、推薦入試で書類審査の結果一般試験に回った者に10点加算する制度は定着した。これによって推薦入試の応募者が増加傾向にある。

年度	2017年度				2018年度				2019年度			
種別	推薦	一般①	一般②	計	推薦	一般①	一般②	計	推薦	一般①	一般②	計
定員	120	150	60	330	120	150	60	330	120	150	60	330
応募者	285	664	479	1,428	246	552	449	1,247	286	654	373	1,313
受験者	147	619	373	1,139	151	520	356	1,027	145	613	286	1,044
合格者	147	232	83	462	151	207	96	454	145	199	70	414
入学者	147	131	34	312	151	128	52	331	145	121	54	320

〔その他の特記事項〕

- ⑭ いじめ防止対策推進法に基づき、必要な体制を維持する
いじめ防止対策委員会を開催し情報を共有することで、いじめに至る初期段階から必要な対応を行った。
- ⑮ 障害者差別解消法に基づき、必要な体制を確立する
障害者差別解消法に対応できるよう、新校舎や仮設校舎の設計を進めた。
- ⑯ 『保護者の手引き』を作成する
生徒の学習や生活について、保護者の理解と協力を得るために、2018年度も『保護者の手引き』を作成した。
- ⑰ 事務長の設置に合わせ校務体制を再編成する
2018年4月より校務体制を変え、副校長を入試広報部会主任に、事務長を庶務部会主任にした。

〔大学合格者数の実績〕

⑱ 2015～2018年度大学合格者数

主な私立大学合格校	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
明治学院大学	124 [8]	117 [14]	100 [5]	140 [8]
青山学院大学	35 (8)	25 (5)	22 (0)	40 (6)
法政大学	41 (3)	23 (4)	41 (7)	33 (5)
日本大学	38 (12)	20 (9)	28 (10)	29 (12)
立教大学	32 (1)	25 (1)	40 (3)	24 (1)
明治大学	29 (2)	21 (5)	40 (6)	23 (1)
中央大学	20 (5)	19 (3)	26 (2)	16 (2)
上智大学	20 (3)	13 (4)	24 (2)	14 (3)
早稲田大学	25 (2)	9 (0)	18 (0)	14 (3)
東洋大学	9 (1)	12 (1)	20 (4)	17 (3)
学習院大学	18 (2)	10 (0)	17 (1)	10 (1)
東京理科大学	5 (1)	5 (3)	16 (14)	10 (7)
獨協大学	3 (1)	7 (0)	7 (0)	9 (0)
成城大学	20 (0)	21 (0)	8 (0)	13 (0)
神奈川大学	6 (1)	6 (2)	6 (2)	6 (1)
東京女子大学	10 (0)	2 (0)	4 (0)	5 (1)
慶應義塾大学	11 (1)	11 (0)	11 (1)	3 (0)
芝浦工業大学	2 (2)	10 (10)	7 (7)	4 (4)
國學院大学	4 (0)	3 (0)	1 (0)	2 (0)
成蹊大学	17 (0)	6 (2)	13 (3)	12 (3)
専修大学	5 (0)	6 (0)	2 (0)	3 (0)
国際基督教大学	2 (0)	1 (0)	3 (0)	1 (0)
駒沢大学	3 (0)	5 (1)	1 (0)	1 (0)
学習院女子大学	3 (0)	1 (0)	3 (0)	1 (0)
全体の合格者数	561 (86)	475 (104)	571 (109)	559 (94)

その他の主だった大学

立命館大学6 (0)、同志社大学1 (0)、関西大学2 (1)、関西学院大学3 (0)、杏林大学3 (3)、
聖マリアンナ大学1 (1)、獨協医科大学1 (1)、北里大学2 (2)、聖路加国際大学1 (1)

国公立大学合格校	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
筑波大学				2 (0)
東京工業大学				1 (1)
千葉大学		3 (2)		1 (1)
電気通信大学			2 (2)	1 (1)
横浜国立大学				1 (0)
茨城大学				1 (1)
宮崎大学				1 (1)
奈良女子大学				1 (0)
高崎経済大学			1 (0)	
北海道大学		1 (1)		
富山大学		1 (0)		
東京外語大学		1 (0)		
横浜市立大学	1 (1)	1 (1)		
信州大学	2 (1)			
お茶の水女子大学	1 (1)			
首都大学東京	1 (0)			
京都府立大学	1 (0)			
東京学芸大学	1 (0)			
職業能力開発総合大学校	1 (1)			
合 計	8 (4)	7 (4)	3 (2)	9 (5)

現役浪人合計数。() 内は理系学部合格者。短大・専門学校合格者は除く。

[] 内は一般受験して明治学院大学に合格した数。(2019年4月19日現在)

4 明治学院中学校・東村山高等学校

(1) 事業計画

〔教育・研究における重点分野〕

- ① キリスト教教育
- ② カリキュラムの検討と学力の一層の向上
- ③ 中高大の連携強化
- ④ 行事・課外活動の充実
- ⑤ グローバル教育
- ⑥ 校地整備
- ⑦ 学校評価
- ⑧ 防災・防犯対策の強化

〔生徒の募集計画〕

- ⑨ 募集対策と入試結果

〔その他の特記事項〕

- ⑩ 財政の安定化を目指した収入増加と支出の厳正管理
- ⑪ 卒業生（同窓会員）との繋がり、働きかけの強化
- ⑫ いじめ防止対策推進法に基づく対応
- ⑬ 私立中学高等学校協会第11支部の支部長校としての活動

〔大学合格者数の実績〕

- ⑭ 2015～2018年度大学合格者数

(2) 事業計画の進捗状況

〔教育・研究における重点分野〕

① キリスト教教育

学院の建学の精神「キリスト教に基づく人格教育」に従い、「贖罪と愛による教育」を教育理念とし、「道徳人・実力人・世界人の育成」を教育目標に、様々な活動を実践しキリスト教教育の充実に努めた。

(a) 礼拝および講演会

クリスチャン教職員・非常勤講師およびクリスチャンの同窓生等によって礼拝暦に基づき、毎朝20分間の礼拝を守った。2017年度に引き続き、2018年度も学院長が毎月1回、中高交互に奨励を担当し、学院牧師が毎月中高それぞれ1回説教を担当した。学院牧師はキリスト教活動委員会にも出席した。

特別礼拝は近隣の教会や学院から牧師・講師を招き、普段の20分間を40分間に延長して献げた。2学期終業式を兼ねてのクリスマス礼拝は、「クリスマス賛美礼拝」としてクリスマスに読まれる数ヶ所の聖書朗読と讃美歌によって行った。

3月には「東日本大震災を覚える礼拝」を設け、8年目を迎える被災地を覚えて礼拝を守った他、毎月11日に、キリスト教学校教育同盟と日本カトリック学校連合会共同作成の祈りのカードを用いて全校生徒で共に祈りを献げた。

また、信教の自由を守る日の講演会を、中学は2月20日に孫永律前校長、高校は2月18日に本田栄一理事を招いて行った。

特別礼拝

日付	礼 拝	中 学	東村山高校
4/16	※イースター礼拝	黒米忠一(教団白金教会牧師)	春原鈴子(教団東大和教会牧師)
4/21	※家族礼拝	北川善也(学院牧師)	
5/26	※ペンテコステ礼拝	加藤眞衣子(教団花小金井教会牧師)	住友翠(日本キリスト教会小平教会牧師)
10/27	※宗教改革記念礼拝	木ノ内一雄(教団川越教会牧師)	長尾ハンナ(教団相愛教会牧師)
10/31	創立記念礼拝	小暮修也(明治学院長)	森野光生(学院理事)
11/21	永眠者記念礼拝	伊藤節子(本校校長)	大西哲也(本校副校長)
11/28	クリスマス点灯式(中高共催)	今村栄児(本校教諭)	
12/20	※クリスマス賛美礼拝	関口康(教団昭島教会牧師)	三輪地塩(日本キリスト教会浦和教会牧師)
3/4	高校卒業礼拝		山崎雅男(理事長)
3/16	東日本大震災を覚える礼拝	齋藤篤(教団深沢教会牧師)	石橋秀雄(教団越谷教会牧師)

注) 上記の表中※印の礼拝では献金を行い、総額約105万円を学校周辺の社会福祉施設、神学校、キリスト教諸団体他、合わせて23個所に送金した。

(b) ボランティア活動

中学ではボランティア学習と体験を重視した活動を各学年で行った。高校ではフィリピンとの間で21年間CFJ（Child Fund Japan、旧キリスト教国際精神里親運動）のプログラムに参加している。生徒一人毎月100円の支援金により、クラスで一人のチャイルドを支えた。また、2002年度からバンコクYMCAを通して、エイズ孤児ケアセンター「ハッピーホーム」の子供たちのために、夏休みのコイン募金の一部を資金援助していたが、2018年7月末をもって閉鎖された。そのため、同じくバンコクYMCAを通してエイズ孤児や人身売買・労働搾取の被害から守られている子供たちの施設「パヤオセンター」のために8万円を資金援助した。

さらに、クラブ活動の一環として、中高ハンドベルクワイアが、学校周辺諸教会主催のクリスマス礼拝や伝道礼拝、社会福祉施設等において演奏奉仕を行った。将棋部も小平市高齢者福祉施設にてお年寄りとは将棋対局のボランティア活動を行った。

東日本大震災被災者支援のために、有志の高校生が被災地でボランティア活動を春に1回、夏に2回（のべ31名参加）行なった。

(c) キリスト教教育懇談会

近隣教会との連携を深めるために、キリスト教教育懇談会を2回開催した。

第1回 6月18日 37名参加 第1部「修養会報告」 第2部「教会で行われている分級・イベントについて」

第2回 11月19日 39名参加「生徒が感じたキリスト教」

(d) キリスト教教育研修会

第1回 9月5日「勤務員セミナー報告」（セミナー出席者）

第2回 3月6日「中学における道德の教科化に向けて 本校の聖書の授業」（今村栄児本校教諭）

(e) 高校生対象キリスト教懇親会

2018年度の新しい取り組みとして、高校生を対象に「キリスト教懇親会」を開催した。学年を越えて大変良い交わりの会が持てた。

第1回（12月6日）11名 第2回（2月22日）20名 第3回（3月4日）19名

(f) 聖書の授業

中学・高校の新入生には、初めに明治学院の歴史とキリスト教学校で学ぶことの意味を理解させ、新約聖書・旧約聖書・教理史などを学習しながら、生徒が3年ないし6年の間に、自分の人生を聖書のメッセージを通して整えることのできる人間に成長するよう心がけた。また全校生徒に教会出席を促した。

(g) 宿泊研修・修養会

学年行事として修養会や研修旅行を以下のように行った。

学年	場 所	実施日	主 題
中1	富士箱根ランド	6/6-6/8	「明治学院中学校」「友人・先生」「聖書・キリスト教」そして「生命」や「自分自身」との出会いについて考える。
中2	恵みシャレー軽井沢	6/6-6/8	隣人愛プログラムの一環として障害を持つ人々の隣人として生きることを考える。
中3	広島・京都・奈良	9/11-9/14	広島・京都・奈良で平和について考えると共に、日本の伝統文化を学ぶ。
高1	横浜指路教会・御殿場東山荘	6/6-6/8	ヘボン博士の生き方を通し明治学院について学び、明治学院の生徒としての意識を高める。聖書を学び、隣人愛について考える。協力の必要性を学ぶ。
高2	平戸・長崎	6/5-6/8	平戸・長崎にキリスト教の歴史を学ぶと共に、被爆地に平和を学ぶ。
高3	箱根旧街道	6/6-6/8	「私の好きな聖句」を作成しキリスト教と向き合う。神様の恵みと友人の支えに気付く、将来について考える。友人と目標を達成する喜びを分かち合う。

② カリキュラムの検討と学力の一層の向上

(a) 中学

1) 英語教材としてプログレス21を採用している。その成果として、2学期に実施した全学年でのスピーチコンテストにおいて生徒が自信を持ってスピーチすることができた。英語検定の上位級への合格者数は、準2級36名、2級2名となっている。この教授法で効果をあげるためには家庭学習が大切であり、その指導を厳しく行うことが家庭での学習習慣作りとして他教科の学習にも波及効果が認められる。英語力の客観的な評価を得るために後記GTECを全学年で実施している。

- 2) 数学検定は、中1終了時で5級、中2終了時で4級が目標級となっており、そのあと中3で3級、高1で準2級と続く。2018年度は学年終了レベルよりさらに上の級を目指す生徒がおり、中学では23名が上の級に合格している。数学検定は強制ではないが、本校を会場として年3回実施するなど受検を奨励しており、数学の学力向上の励みとなっている。

- 3) 理科と社会では、野外実地踏査により生徒の興味関心を引き出すことに努めた。

学年	場 所	実施日	目 的
中2	理科校外授業(多摩動物公園)	6/8	動物の生態を知り特徴と体形骨格等の相関関係を観察する。
	社会校外授業(東京歴史散歩)	10/4	各人の興味関心を東京の史跡に発見し壁新聞で報告する。
中3	理科校外授業(荒崎海岸)	5/1	地層・断層・浸食等の観察から三浦半島の地史を学ぶ。

(b) 東村山高校

- 1) 数学や英語では習熟度別クラス、少人数クラスの効果的な授業を行うことができた。
- 2) 高校2・3年では進路指導の外部専門業者も活用して学部学科ガイダンスや進路ガイダンスを綿密に行い、明確な職業観をもって自らの進路を開拓できるよう促した。
- 3) プロGRESS21は中学に引き続いて全ての学年で使用している。英語は「英検2級に合格して卒業」が目標である。更に上位級の準1級に7名、1級に1名の合格者を含め2級以上には146名が合格している。

(c) 学習プログラム

2018年度高3生は現行の「学習プログラム」適用の7期生であるが、本プログラムに基づいた高3・高2生徒のコース分けは、系列校推薦コースが2クラス、理系受験コースが1クラス、文系受験コースが3クラスとなった。

(d) 進路指導

現行の「学習プログラム」に基づく、進路指導の定例会議を毎週行った。ステージごとの会議を進行するキャリア・デザイン担当のまとめ、明治学院大学推薦進学コースのアカデミックリテラシー担当のまとめを加えて、各学年の指導状況、取り組みについて検討した。高校生に「進路の手引き」を改訂、配付した。大学受験指導のため、外部専門業者の分析データを活用して、高2・高3教員向けの出願指導研修および数回に亘って模試結果の分析報告を行った。また、キャリア教育の一環としてのペルーフ・プログラムや学校行事の見直しについて検討した。

(e) 補習講習

学習の遅れた生徒には補習をしており、難度の高い学習を希望する生徒向けには講習を設定、実施し、生徒のニーズに応えている。長期休暇中に85講座、始業前および放課後を含め年間で約150以上の講座・受験向け講習を実施し、多くの生徒が参加し学習に励むことができた。

(f) ICT教育の充実

校舎内無線LAN化2か年計画完成の年となった2018年度は中学棟、高校棟、特別教室棟にアクセスポイントを設置した。さらに高校棟1階全教室に電子黒板プロジェクターとスクリーンを設置した。このため動画や資料を用いた授業を容易に行うことができるようになった。また、将来全校生徒がタブレットやパソコンを校内Wi-Fi環境下で使用するようになるようにネットワークサーバーの更新を行った。

(g) 総合学習

中学では、学校の日常生活および体育祭や文化祭での自治的活動、また礼拝を含めたキリスト教教育活動その他の諸行事を通して、教育目標である「道徳人、実力人、世界人の育成」の実現のために、総合学習の時間を用いることができた。高校では礼拝で生き方を考えるとともに、キャリア・デザイン構築や自分に合った進路選択のためのプログラムを設けて、生徒がそれぞれの進路を拓く力を得ることができるようにした。また、高等学校学習指導要領の改訂に伴い、2019年度高1生より総合的な探究の時間(総合探究)に変更されるため、必要な学則変更を行った。

③ 中高大の連携強化

(a) 明治学院大学系列校特別推薦制度の結果

2018年度は明治学院大学系列校特別推薦制度により107名、高校3年全在籍者の43.1%が明治学院大学に進学した。明治学院大学への近年の進学率は、2015年38.6%、2016年40.2%、2017年31.3%、2018年43.1%となっている。

(b) 明治学院大学からの教育実習の受け入れ

社会学部の2名を受け入れた。

(c) 接続教育の充実

- 1) 推薦進学コースでは「アカデミックリテラシー」の授業による小論文・面接指導、大学教員の特別講義(年間11回)、卒業生による留学体験談等による学習指導が成果を挙げた。
- 2) 明治学院大学各学部の入学前教育が行なわれ、入学までの4カ月間、高等教育を受ける準備

の時とすることができている。

- 3) 6月に「明治学院大学学部学科説明会」、2月にはJ.C.バラ・プログラムに参加して大学生生活の一端を知ることができた。後者は大学への入学前に大学生生活に慣れておく貴重な機会となっている。引率の教職員にも高大接続、一貫教育の意味で有意義な機会である。
- 4) 高校スピーチコンテストでは明治学院大学の教員を審査員として招き講評をしていただくと共に、英語科教員との情報交換と交流を行った。
- 5) 「明治学院一貫教育宣言」により、一貫教育の中身を充実していくことを確認している。その具体化の為の教育ビジョンプロジェクトチームに参加し、教育ビジョンの実現に取り組んだ。
- 6) 教育ビジョンの計画に基づき8月に高大接続の一環として開催されたTOEFL初級講座に20名が参加した。明治学院高校の生徒と共に学び英語力の向上に役立った。また、10月に高3推薦進学コースの生徒を対象に明治学院大学国際センターと連携し留学ガイダンスを実施した。本校卒業生（50期生2名、51期生1名）および明治学院大学の学生（2名）による体験談と国際センタースタッフより詳しい説明を聞くことができた。

④ 行事・課外活動の充実

- (a) 生徒会・委員会活動・クラブ活動などに生徒が自主的に取り組み、充実した学校生活に繋がるよう指導した。高校生徒会では反核の署名活動を実施し、全国各地からの反核署名を集めて国連欧州本部に届ける21代目の「高校生平和大使」（15都道府県から20名）に本校生徒が選出された。また、修養会（6月）、研修旅行（中学9月、高校6月）、体育祭（10月）、文化祭（11月）、中学合唱祭（2月）など様々な行事について、生徒たちが協働し自主的に進めることができた。

- (b) クラブ活動（課外活動）の主な実績

1) 中学

クラブ名	実 績
バドミントン部	個人ダブルスの部 東京都大会出場
ハンドベル部	TBS子ども音楽コンクール 優秀賞
将棋部	U18将棋スタジアムチャレンジャークラス 優勝

2) 東村山高校

クラブ名	実 績
男子バドミントン部	関東大会東京決勝大会出場 東京都ベスト16
ダンス部	第11回日本高校ダンス部選手権 全国大会出場 第12回日本高校ダンス部選手権新人戦 東日本大会出場
将棋部	高校将棋選手権東京都予選 奨励の部 優勝 全国高校将棋新人戦 関東大会出場
美術部	第63回全日本学生美術展 団体 努力賞（第3位） 個人 特選 2点、佳作 21点

⑤ グローバル教育

- (a) 中学では、夏休みのプログラムとしてカナダ・バンクーバー近郊のアボッツフォードで2週間のサマーキャンプを実施した。参加者は32名（2017年度30名）であった。1ホスト生徒2名のホームステイ形式で2週間を過ごした。
- (b) 高校では、主にアメリカ改革派教会の協力を得てキリスト教信仰に基づいた40日間ホームステイプログラムを実施した。参加者は14名（2017年度10名）であった。
高校3年生対象の冬季英語研修は、2011年度から2週間のプログラムで開始した。2018年度は3週間のプログラムとして、改革派の大学であるアイオワ州ノースウェスタン・カレッジにて実施し、17名（2017年度16名）が参加した。
- (c) また、高校では1学期にニュージーランド、スペインから、2学期からは中国、フィンランドから累計4名の留学生を受け入れた。
- (d) 国際交流基金日中交流センター主催の日本高校生訪中事業（8日間）に高校生1名が参加した。

⑥ 校地整備

- (a) 中長期の校舎設備、校地管理の計画に基づき、中学棟の外壁修繕、管理棟のトイレ改修、校内無線LANの整備などを実施した。
- (b) 中学棟、講堂棟、チャペルの建て替えに備え2号基本金への組入れを継続した。

⑦ 学校評価

- (a) 教職員研修4月4日（水）・5日（木）、11月7日（水）
4月の2日間は、Classiガイダンスと生徒指導に関する変更点について全体会、2017年度の各分

掌・学年・教科の年間総括、2018年度の各分掌・学年・教科方針の説明、新年度準備、11月は各分掌・学年・教科の年度中間総括、および2019年度校長方針の説明の後、高1のClassiの取り組みについて報告会を行った。

- (b) GTECによる英語教育の評価は次の通りであった。

客観的英語教育評価を得るため、中1から高3までを対象に、2018年度もGTEC (Global Test of English Communication) を実施した。

学年	2018年度受験数	2018年度生スコア	2017年度生スコア	2018年度全国平均	テストタイプ
中1	138	235点	208点	280点	CORE
中2	136	286点	281点	324点	
中3	140	330点	368点	400点	
高1	260	455点	431点	415点	BASIC
高2	259	493点	480点	448点	ADVANCED
高3	230	496点	488点	463点	ADVANCED

* 中学生のスコアが全国平均と比較して差が大きいのは、本校ではCORE (440満点) を採用しているが、全国的には難関校を中心にその上のレベルであるBASIC (660点満点) を採用する学校があり、満点で220点の差があるので、必然的に全国平均が高くなる傾向があるためである。

- (c) 在校生卒業時アンケートの実施

高3生を対象とした在校生アンケートを実施し、今後の改善点を確認した。

- (d) 地域との交流

- 1) 生徒の安全について、地元警察と私立中高の生活指導担当者間で、情報交換・指導の協力について話し合いを行い、第三者的立場からの評価を頂いた。
- 2) 2007年度から3月最終日曜日に地域住民参加の観桜会を開き、地域との交流の機会としている。2018年度は3月31日に実施したが、好天に恵まれ桜も見ごろで多くの近隣住民が訪れた。
- 3) 高校運動部の生徒を中心に通学路のゴミ拾いを行い、地元住民との交流を図ることができた。
- 4) 登校時に通学路で実施した登校指導の時間が、近隣住民との直接対話の機会としても機能した。

⑧ 防災・防犯対策の強化

- (a) 火事・地震などを想定した防災訓練を実施した (9月)。東京私立中学高等学校協会第11支部と連携し、災害時の伝達訓練を実施した (9月)。
- (b) AED (自動体外式除細動器) を6箇所に設置しており、AED講習を実施した。
- (c) 生徒個人用備蓄セットを入学時に保護者負担で購入するとともに、災害対策用の備品 (食料、水、簡易トイレ、保温シート、工具など) を点検し、1,300名が3日間、学校で避難生活を送ることの出来る態勢となっている。
- (d) 新型インフルエンザ発生に備えて対応の要項を整備し、サージカルマスク (生徒・教職員分1,500枚)、消毒薬 (ウェルパス) の備蓄をした。また発生時の連絡用に一斉メールを運用している。

〔生徒の募集計画〕

⑨ 募集対策と入試結果

- (a) 広報活動

東京私立中学高等学校協会や私塾が主催する合同相談会には、29回延べ121名の教職員を動員して広報活動を行った。11支部支部長校として5月27日に行われた11支部合同相談会 (京王プラザホテル八王子) の企画、運営にあたった。また、227件 (2017年度170件) の塾訪問、148校 (2017年度138校) の中学訪問を行った。本校では、中学受験生対象の学校説明会を8回、高校受験生対象の学校説明会を4回、中・高合同のオープンキャンパスを7月に、更に塾対象説明会を3回 (5月、6月、9月) 実施した。学校説明会やオープンキャンパス、文化祭の日程を案内するチラシなどを作成し広報ツールとして活用した。学校説明会およびオープンキャンパスへの参加者は、中学受験では延べ1,440組、高校受験では延べ827組となった。

- (b) 入試の状況分析

中学入試は、2月1日午後 (2科)、2日 (4科)、4日 (4科) の3回入試となって8年目を迎えた。2019年度入試は、未だ不透明な部分の多い2020年大学入試改革への漠然とした不安と明治学院大学への志願者増などから本校の入試は追い風傾向となり応募を増やした。

高校入試は、推薦入試では72名の応募があり61名が合格した。男子運動クラブ推薦による合

格者は野球部4名、バドミントン部4名、ラグビー部1名、アメリカンフットボール部1名合計10名であった。一方、一般入試では応募者減となった。2020年大学入試改革の動きに加え、私立高校に通う家庭への国および都からの授業料助成の所得制限が緩和されたことは私立への追い風であったが、本校では2018年度入試の高倍率により2019年度入試はやや敬遠傾向となった。

(c) 入試結果

1) 中学

年度	2017年度				2018年度				2019年度			
日 程	2/1	2/2	2/4	計	2/1	2/2	2/4	計	2/1	2/2	2/4	計
定 員	50	70	20	140	60	60	20	140	60	60	20	140
応 募 者	288	253	208	749	360	284	221	865	417	302	247	966
受 験 者	276	131	39	446	347	165	83	595	405	202	102	709
合 格 者	179	109	17	305	192	92	16	300	180	91	13	284
入 学 者	62	67	15	144	74	59	11	144	73	59	13	145

2) 東村山高校

年度	2017年度		2018年度		2019年度	
入 試	推薦	一般	推薦	一般	推薦	一般
定 員	50	70	50	70	50	70
応 募 者	54	205	90	255	72	202
受 験 者	53	178	67	233	61	183
合 格 者	53	129	67	121	61	121
新入学者	53	81	67	70	61	63
移 行 生	139		124		134	
総入学者	273		261		258	

(d) Webによる手続の適用範囲拡大

中学の出願手続に加え、2019年度入試から中学・高校ともに合格発表および入学手続をWebによる手続に移行した。

〔その他の特記事項〕

⑩ 財政の安定化を目指した収入増加と支出の厳正管理

(a) (株) 明治学院サービスの有効活用による経費削減と、教室貸し出しによる収入増を図った。

また、入試広報の効果を兼ねて、高校受験模擬試験の会場提供を2011年度から継続実施した。

(b) 事務室は、より効率的な事務処理体制の構築を目指す中、職員が一体となって財政の管理運用、取引先との契約内容の見直し等による経常支出の削減、効率のよい予算執行、中長期資金計画・施設管理計画の見直し等、将来を見据えた校務運営にも努めた。

⑪ 卒業生（同窓会員）との繋がり、働きかけの強化

11月3日（ヘボン祭）に東村山同窓会の主催による同窓生講演会（北川善也学院牧師、テーマ「“MG5”の私が会社を辞めてボクシになった理由」）が開かれた。当日は、学校企画の32、33期生の集まりが開催され旧交を温めた。同窓会からは、高校卒業生に記念万年筆、クラブ活動に対する援助金および1月14日に本校で開催された卒業生の「成人の集い」に祝い金が贈られた。3月31日には観桜会にあわせ卒業生の「20期同期会」が本校で開催された。

⑫ いじめ防止対策推進法に基づく対応

「いじめ防止対策基本方針」を改訂するとともに、いじめの早期発見のための諸方策を実施した。また、迅速かつ組織的な対応が促進されるよう体制面の整備を行った。

⑬ 私立中学高等学校協会第11支部の支部長校としての活動

本校を会場とし支部会を10回開催したほか、合同相談会、研修旅行および父母の会との協働による私学振興拡充支部大会と新年合同懇親会などの各行事を実施し、支部長校としての役割を遂行した。

〔大学合格者数の実績〕

⑭ 2015～2018年度大学合格者数

主な私立大学合格校	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
明治学院大学	95 [0]	102 [2]	79 [0]	108 [1]
日本大学	17 (2)	20 (6)	14 (3)	18 (9)
法政大学	18 (0)	16 (1)	16 (1)	17 (2)
中央大学	15 (1)	10 (2)	16 (0)	13 (1)
青山学院大学	11 (0)	9 (0)	4 (0)	11 (1)
立教大学	10 (0)	11 (0)	16 (1)	10 (0)
東洋大学	10 (3)	23 (7)	15 (1)	10 (3)
成蹊大学	7 (0)	11 (2)	11 (2)	9 (1)
明治大学	3 (0)	2 (0)	10 (0)	7 (0)
学習院大学	7 (0)	9 (0)	7 (1)	6 (0)
東京女子大学	10 (0)	5 (0)	11 (2)	6 (0)
成城大学	11 (0)	19 (0)	8 (0)	6 (0)
東京理科大学	3 (1)	6 (5)	2 (1)	5 (4)
上智大学	3 (1)	9 (1)	3 (1)	3 (1)
日本女子大学	5 (0)	5 (1)	6 (0)	3 (0)
国際基督教大学	2 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)
早稲田大学	4 (0)	4 (0)	5 (0)	1 (0)
慶応義塾大学	2 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
その他	134 (43)	183 (53)	161 (46)	145 (59)
合 計	367 (51)	446 (78)	386 (59)	381 (81)

その他の主だった大学

国際医療福祉大学1 (1)、杏林大学8 (5)、東邦大学1 (1)、東京薬科大学4 (4)、明治薬科大学2 (2)、昭和薬科大学1 (1)、星薬科大学1 (1)、多摩美術大学6 (0)、武蔵野美術大学3 (0)、立命館大学3 (0)、同志社大学1 (0)、メルボルン大学1 (0)

国公立大学合格校	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
東京農工大学				1 (1)
室蘭工業大学			1 (1)	1 (1)
埼玉大学	2 (0)			1 (1)
山形大学	1 (1)			1 (1)
信州大学				1 (1)
東北大学			1 (1)	
首都大学東京	1 (1)		1 (1)	
北見工業大学			1 (1)	
東京学芸大学		1 (0)		
筑波大学	1 (0)			
高崎経済大学	1 (0)			
合 計	6 (2)	1 (0)	4 (4)	5 (5)

現役浪人合計数。() 内は理系学部合格者。短大・専門学校合格者は除く。

[] 内は一般受験して明治学院大学に合格した数。

(2019年4月19日現在)

第3章 2018年度財務の概要と経年比較〈2014年度～2018年度〉

1 財産目録

資産総額	112,088	百万円
1 基本財産	48,761	百万円
2 運用財産	63,327	百万円
負債総額	9,190	百万円
純資産	102,898	百万円

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	347,072m ²	17,069
建物	147,007m ²	18,888
建物付属設備	839件	4,395
構築物	355件	1,565
図書	1,201,242冊	5,496
教具・校具・備品	41,818点	1,017
その他		328
2 運用財産		
現金預金		5,467
その他		57,859
資産総額		112,088
負債額		
1 固定負債		5,028
長期借入金		92
退職給与引当金		4,929
長期未払金		7
2 流動負債		4,162
短期借入金		135
その他		4,026
負債総額		9,190
純資産		102,898

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

2 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
資産の部					
固定資産	95,146	96,680	99,585	102,340	105,367
有形固定資産	48,308	48,405	48,663	48,611	48,479
土地	16,814	16,814	17,005	17,069	17,069
建物（含付属設備）	23,733	24,048	23,782	23,500	23,284
構築物	1,290	1,208	1,571	1,674	1,565
教育研究機器備品	920	890	871	875	962
管理用機器備品	114	79	46	45	55
図書	5,285	5,332	5,379	5,425	5,496
その他	148	30	7	20	46
特定資産	46,446	47,951	50,641	53,549	56,490
第2号基本金引当資産	12,800	13,228	13,401	13,800	14,825
第3号基本金引当資産	4,838	5,983	7,128	8,443	9,468
退職給与引当特定資産	5,088	5,047	5,014	4,964	4,929
国際交流引当特定資産	4	2	2	1	2
チャペルオルガン引当特定資産	37	24	20	16	11
減価償却引当特定資産	18,329	19,779	21,203	22,527	23,880
山岳事故緊急対策特定資産	11	11	11	11	11
法人基金引当特定資産	3,088	3,088	3,088	3,087	3,085
創立150周年記念寄付引当特定資産	494	502	486	415	0
日本近代音楽館引当特定資産	193	193	193	193	193
年金引当特定資産	1,466	0	0	0	0
その他の引当特定資産	92	89	89	86	80
その他の固定資産	390	323	280	179	397
長期貸付金	128	108	100	54	48
その他	262	214	180	124	348
流動資産	6,357	7,189	6,917	6,796	6,721
現金預金	5,586	5,926	6,086	5,974	5,467
有価証券	82	667	0	0	500
その他	688	595	831	821	753
資産の部合計	101,503	103,869	106,503	109,136	112,088

負債の部					
固定負債	5,798	5,602	5,408	5,202	5,028
長期借入金	707	547	387	226	92
退職給与引当金	5,088	5,047	5,014	4,964	4,929
長期未払金	2	7	6	11	7
流動負債	4,074	4,130	4,379	4,058	4,162
短期借入金	210	161	161	161	135
前受金	2,581	2,662	2,836	2,569	2,490
その他	1,282	1,306	1,381	1,327	1,536
負債の部合計	9,873	9,733	9,788	9,261	9,190
純資産の部					
基本金	98,641	100,959	103,327	105,995	108,661
第1号基本金	79,802	80,537	81,602	82,526	83,124
第2号基本金	12,800	13,228	13,401	13,800	14,825
第3号基本金	4,838	5,983	7,128	8,443	9,468
第4号基本金	1,199	1,210	1,194	1,224	1,242
繰越収支差額	△ 7,011	△ 6,823	△ 6,612	△ 6,120	△ 5,763
翌年度繰越収支差額	△ 7,011	△ 6,823	△ 6,612	△ 6,120	△ 5,763
純資産の部合計	91,630	94,136	96,714	99,874	102,898
負債及び純資産の部合計	101,503	103,869	106,503	109,136	112,088

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

※2015年度の会計基準改正に伴い、2014年度も新基準に対応した表に組み替えている。

◆貸借対照表についての説明

- 貸借対照表：学校法人明治学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有しているかを表している。
- 資産：2018年度末の資産合計は、112,088百万円となり、前年度比2,952百万円（2.7%）増加した。
- 資産の内訳：固定資産は105,367百万円となり、前年度比3,027百万円（3.0%）増加した。その中で、将来の特定の支出に備えるために資金を留保している「特定資産」が前年比2,941百万円（5.5%）増加した。流動資産は、6,721百万円となり、前年度比74百万円（1.1%）減少した。
- 負債：2018年度末の負債合計は、9,190百万円となり、前年度比70百万円（0.8%）減少した。
- 借入金：2018年度に162百万円の借入金を返済し、年度末における長期と短期を合わせた借入金残高は227百万円となった。また借入金利息として5百万円（前年度比3百万円減）を支払った。
- 基本金：2018年度末合計は108,661百万円となり、前年度比2,666百万円（2.5%）増加した。
- 純資産の部：学校法人を永続的に維持するために保持しなければならない純資産（基本金＋翌年度繰越収支超過額）が、102,898百万円となり、前年度比3,023百万円（3.0%）増加した。

3 資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
資金収入の部					
学生生徒等納付金収入	14,400	14,534	14,882	15,369	15,211
手数料収入	779	755	801	904	842
寄付金収入	119	129	142	124	134
補助金収入	1,426	1,603	1,572	1,679	1,764
国庫補助金	711	878	810	828	912
地方公共団体補助金	715	725	761	850	851
その他補助金	0	0	0	0	0
資産売却収入	23,905	21,162	15,252	10,426	8,765
付随事業・収益事業収入	188	195	194	194	197
受取利息・配当金収入	1,187	990	1,008	1,124	1,080
雑収入	481	468	634	532	557
借入金等収入	1	1	1	1	1
前受金収入	2,581	2,662	2,836	2,569	2,490
その他の収入	946	2,257	810	893	1,154
資金収入調整勘定	△ 3,230	△ 2,966	△ 3,243	△ 3,329	△ 3,039
当年度資金収入合計	42,788	41,795	34,893	30,491	29,160
前年度繰越支払資金	4,488	5,586	5,926	6,086	5,974
資金収入の部合計	47,277	47,381	40,819	36,577	35,134
資金支出の部					
人件費支出	9,877	9,905	10,063	9,943	9,966
(内、退職金支出)	(514)	(373)	(518)	(426)	(431)
教育研究経費支出	4,080	3,809	4,089	4,346	4,462
管理経費支出	1,049	980	1,050	1,043	992
借入金等利息支出	22	15	11	8	5
借入金等返済支出	258	210	161	161	162
施設関係支出	1,457	1,238	1,367	1,031	813
設備関係支出	336	313	330	340	650
資産運用支出	24,547	24,858	17,618	13,567	12,739
その他の支出	758	809	759	813	687
資金支出調整勘定	△ 696	△ 686	△ 719	△ 652	△ 814
当年度資金支出合計	41,691	41,454	34,733	30,603	29,666
翌年度繰越支払資金	5,586	5,926	6,086	5,974	5,467
資金支出の部合計	47,277	47,381	40,819	36,577	35,134

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

※2015年度の会計基準改正に伴い、2014年度も新基準に対応した表に組み替えている。

◆資金収支計算書についての説明

●資金収支計算書：2018年度中の諸活動に対応するすべての資金の収入と支出の内容を明らかにする計算書である。

●当年度資金収入合計：2018年度は、29,160百万円となり、前年度比1,330百万円（4.4%）減少した。

●資金収入の部合計：前年度繰越支払資金5,974百万円を加えた資金収入の部合計は35,134百万円となった。

●当年度資金支出合計：2018年度の資金支出の合計額は29,666百万円となり、前年度比936百万円（3.1%）減少した。

●翌年度繰越支払資金：資金収入の部合計と当年度資金支出合計の差額が翌年度繰越支払資金となる。2018年度は5,467百万円の繰越をすることになり、前年度より506百万円少なくなった。

4 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	14,534	14,882	15,369
		手数料収入	755	801	904
		特別寄付金収入	95	126	111
		経常費等補助金収入	1,564	1,456	1,563
		付随事業収入	195	194	194
		雑収入	468	634	532
	教育活動資金収入計		17,614	18,096	18,675
	支出	人件費支出	9,905	10,063	9,943
		教育研究経費支出	3,809	4,089	4,346
		管理経費支出	980	1,050	1,043
施設整備等活動による資金収支	教育活動資金支出計		14,694	15,203	15,332
	差引		2,919	2,892	3,343
	調整勘定等		248	83	△ 268
	教育活動資金収支差額		3,168	2,976	3,074
	収入	施設設備寄付金収入	34	15	12
		施設設備補助金収入	38	115	115
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	252	0
		施設整備等活動資金収入計	73	383	128
	支出	施設関係支出	1,238	1,367	1,031
		設備関係支出	313	330	340
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	428	425	399
		減価償却引当特定資産繰入支出	-	-	-
その他活動による資金収支	施設整備等活動資金支出計		1,979	2,123	1,770
	差引		△ 1,906	△ 1,740	△ 1,642
	調整勘定等		10	△ 73	28
	施設整備等活動資金収支差額		△ 1,895	△ 1,813	△ 1,613
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		1,272	1,163	1,460
	収入	借入金等収入	1	1	1
		有価証券売却収入	21,162	15,252	10,426
		貸付金回収収入	31	20	48
		退職給与引当特定資産取崩収入	120	66	84
		国際交流引当特定資産取崩収入	4	0	0
		チャペルオルガン引当特定資産取崩収入	12	4	4
		年金引当特定資産取崩収入	1,466	0	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	0	0	67
		法人基金引当特定資産取崩収入	0	0	1
		その他の引当特定資産取崩収入	3	4	3
		創立150周年記念寄付引当特定資産取崩収入	0	15	70
		立替金回収収入	0	0	0
		仮払金精算収入	0	0	0
		預け金回収収入	13	12	14
		預り金受入収入	20	47	16
		仮受金受入収入	13	0	0
その他活動による資金収支	小計		22,849	15,426	10,740
	支出	受取利息・配当金収入	990	1,008	1,124
		その他の活動資金収入計	23,839	16,434	11,864
		借入金等返済支出	210	161	161
		有価証券購入支出	21,747	14,584	10,426
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,145	1,145	1,315
		退職給与引当特定資産繰入支出	78	34	34
		国際交流引当特定資産繰入支出	1	0	0
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,450	1,423	1,391
		その他の引当特定資産繰入支出	0	4	0
		貸付金支払支出	11	12	15
		立替金支払支出	87	42	65
		仮払金支払支出	0	0	0
		預け金支払支出	13	14	15
		仮受金支払支出	0	2	1
		小計	24,754	17,426	13,428
		借入金等利息支出	15	11	8
その他活動による資金収支	その他の活動資金支出計		24,770	17,438	13,437
	差引		△ 930	△ 1,003	△ 1,572
	調整勘定等		0	0	0
	その他の活動資金収支差額		△ 931	△ 1,003	△ 1,572
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		340	159	△ 111
前年度繰越支払資金		5,586	5,926	6,086	5,974
翌年度繰越支払資金		5,926	6,086	5,974	5,467

5 事業活動収支計算書（'14年度は消費収支計算書）

（単位：百万円）

科 目	2014年度
消費収入の部	
学生生徒等納付金	14,400
手数料	779
寄付金	127
補助金	1,426
国庫補助金	711
地方公共団体補助金	715
その他補助金	0
資産運用収入	1,187
資産売却差額	0
事業収入	188
雑収入	488
帰属収入合計	18,598
基本金組入額	△ 1,901
消費収入の部合計	16,697
消費支出の部	
人件費	9,837
（内、退職給与引当金繰入額）	（474）
教育研究経費	5,437
（内、減価償却費）	（1,357）
管理経費	1,195
（内、減価償却費）	（138）
借入金等利息	22
資産処分差額	204
徴収不能引当金繰入額	0
徴収不能額	0
消費支出の部合計	16,697
当年度消費収支差額	0
前年度繰越消費支出超過額	7,251
基本金取崩額	240
翌年度繰越消費支出超過額	7,011
帰属収入消費支出差額	1,901

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

◆事業活動収支計算書（旧消費収支計算書）および基本金についての説明

- 学生生徒等納付金**：学則や募集要項で所定の額を納入すべき旨が記載されているもので、授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金等がある。2018年度は学院全体で15,211百万円となり、前年度比157百万円（1.0%）減少した。
- 手数料**：入学検定料が主な収入である。2018年度は842百万円となり、志願者数が減少したため前年度比62百万円（6.9%）減少した。
- 補助金**：国庫補助金と地方公共団体補助金が主な収入である。2018年度は学院全体で1,754百万円となり、前年度より191百万円（12.2%）増加した。主な要因は、高校・東村山高校の授業料軽減助成金の増加および、大学の経常費補助金の増加である。
- 事業活動収入計**：学校法人の収入のうちで、負債とならない収入の総額である事業活動収入計は、19,842百万円となり、前年度より98百万円（0.5%）減少した。
- 人件費**：2018年度は職員の人数増のため人件費が45百万増加したことなどにより、人件費総額は9,970百万円となり、前年度比77百万円（0.8%）増加した。
- 事業活動支出計**：教育研究経費は5,736百万円となり、前年比91百万円（1.6%）増加した。事業活動支出計の合計は16,818百万円となり前年比38百万円（0.2%）増加した。
- 当年度収支差額**：2018年度は357百万円の収入超過となり、前年比134百万円（27.4%）減少した。

(単位：百万円)

		科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	14,534	14,882	15,369	15,211
		手数料	755	801	904	842
		寄付金	95	126	111	120
		經常費等補助金	1,564	1,456	1,563	1,754
		国庫補助金	840	702	743	912
		地方公共団体補助金	724	754	819	841
		その他補助金	0	0	0	0
		付随事業収入	195	194	194	197
		雑収入	469	639	533	596
		教育活動収入計	17,615	18,101	18,677	18,723
	支出	人件費 (内退職給与引当金繰入額)	9,864 (332)	10,035 (491)	9,893 (376)	9,970 (436)
		教育研究経費 (内減価償却費)	5,125 (1,316)	5,392 (1,302)	5,644 (1,298)	5,736 (1,273)
		管理経費 (内減価償却費)	1,114 (133)	1,171 (120)	1,136 (93)	1,073 (79)
		徴収不能額	0	0	0	0
		教育活動支出計	16,104	16,599	16,675	16,780
教育活動収支差額			1,510	1,502	2,002	1,943
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	990	1,008	1,124	1,080
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	990	1,008	1,124	1,080
	支出	借入金等利息	15	11	8	5
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	15	11	8	5
教育活動外収支差額			974	996	1,116	1,074
經常収支差額			2,485	2,498	3,118	3,018
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	79	138	138	37
		施設設備国庫補助金	38	108	84	0
		施設地方公共団体補助金	0	6	31	9
		その他	40	23	22	21
		過年度修正額	0	0	0	6
		特別収入計	79	138	138	37
	支出	資産処分差額	58	58	86	32
		その他の特別支出	0	0	9	0
		特別支出計	58	58	96	32
特別収支差額			20	79	41	5
基本金組入前当年度収支差額			2,505	2,578	3,160	3,023
基本金組入額			△ 2,319	△ 2,383	△ 2,667	△ 2,666
当年度収支差額			186	195	492	357
前年度繰越収支差額			△ 7,011	△ 6,823	△ 6,612	△ 6,120
基本金取崩額			1	15	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 6,823	△ 6,612	△ 6,120	△ 5,763

事業活動収入計(旧 帰属収入)	18,684	19,249	19,940	19,842
事業活動支出計(旧 消費支出)	16,178	16,670	16,780	16,818

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

※会計基準改正に伴い、2015年度より新基準に対応した表にしている。

●基本金の種類と目的：第1号基本金は、学校の設置や既設の規模の拡大等で教育の用に供されるために取得した固定資産の価額で、2018年度末で83,124百万円（前年度比598百万円増）となる。

第2号基本金は学校の設置や既設の規模の拡大等で教育の用に供されるために将来取得する固定資産の取得に充てる資産額で、2018年度末で、14,825百万円（前年度比1,025百万円増）を保有している。

第3号基本金は、基金の運用から得られる果実を奨学金等の特定の目的に充てるために、基金として継続的に保持する資産額で、2018年度末には9,468百万円（前年度比1,025百万円増）を保有している。

第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金額で「人件費＋教育研究経費＋管理経費＋借入金利息」の合計の1/12（1カ月分）となっている。2018年度末には1,242百万円（前年度比18百万円増）を保有している。

6 財務比率検証

(1) 財務比率について

2018年度決算数値による財務比率は下記のとおりである。

《2018年度事業活動収支計算書関係比率》

比 率 名 称	指標	2018年度 本学決算	2017年度 大学法人平均
①人件費比率 (人件費／経常収入)	▼	50.4%	【49.2%】
②人件費依存率 (人件費／学生生徒等納付金)	▼	65.6%	【77.5%】
③教育研究経費比率 (教育研究経費／経常収入)	△	29.0%	【38.2%】
④管理経費比率 (管理経費／経常収入)	▼	5.4%	【6.5%】
⑤基本金組入後収支比率 (事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額))	▼	97.9%	【102.3%】
⑥学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金／経常収入)	△	76.8%	【63.5%】

《2018年度貸借対照表関係比率》

比 率 名 称	指標	2018年度 本学決算	2017年度 大学法人平均
①純資産構成比率 (純資産／負債＋純資産)	△	91.8%	【85.7%】
②固定比率 (固定資産／純資産)	▼	102.4%	【102.8%】
③流動比率 (流動資産／流動負債)	△	161.5%	【204.9%】
④負債比率 (総負債／純資産)	▼	8.9%	【16.6%】
⑤退職給与引当特定資産保有率 (退職引当特定資産／退職給与引当金)	△	100.0%	【64.4%】
⑥基本金比率 (基本金／基本金要組入額)	△	99.8%	【96.9%】

※【 】内は学生数10,000人以上の私立大学法人平均

(私学事業団資料による)

※指標：一般的な評価「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」

(2) 点検・評価および改善目標について

(特長)

- ・事業活動収支計算書関係比率の中で特に、学生生徒等納付金比率が私学事業団大学法人平均を大きく上回っている。このことは私立学校としての本分である授業料等の収入が主体で運営されている、いわば財政的に健全体質である証ともいえる。
- ・借入金を計画的に返済してきた結果、順調に負債比率を改善することができ、私学事業団大学法人平均値を下回っている。
- ・12種類の財務比率の中で、9つの比率で私学事業団大学法人平均より優位な数値となっている。

(課題)

- ・教育研究経費比率については、昨年度より上昇したものの、30%には到達しなかった。
- ・学生生徒等納付金比率が高いことの裏返しで、それ以外の収入の比率が低いといえる。学生生徒等納付金以外の事業活動収入項目を模索する必要がある。

(改善目標)

- ・人件費比率は50.4%となった。人件費構造の見直しについては今後も検討課題であるため、引き続き抜本的改革の実施を検討する。
- ・教育研究経費比率をさらに向上させ、教育研究に寄与する財政構造となることを目指す。
- ・学生生徒等納付金以外の収入を増やし、より充実した財政基盤の確立を図る。

7 監事による監査報告書

「監事監査報告書」

2019年5月24日

学校法人 明治学院
理 事 会 御中

私たち学校法人明治学院監事 永嶺 雄三、辻 泰一郎は、私立学校法第37条第3項および寄附行為第23条の定めに従い、2018年4月1日から2019年3月31日までの本法人の業務及び財産の状況を監査しました。その結果について下記のとおりご報告いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、開催される全ての常務理事会、理事会、評議員会に陪席いたしました。

その他、理事・監事・評議員懇談会に出席し、更に理事長、学院長、学長、高校長、中学・東村山高校長等の部門の長などにヒアリングを行い、意見を述べました。それらを通じて学院の現況ならびに将来の展望（事業計画）や入試、就職、明治学院教育ビジョン、補助金の採択状況について把握するように努めました。

監査の実施にあたっては、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人から報告及び重要事項についての説明を受けて意見の交換をし、またその実査にも立ち会いました。さらに、業務監査を実施し、重要な決裁書類の提出を受けてこれを閲覧し、監査しました。

2. 監査の結果

- (1) 法人の業務に関しては、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄はなく、建学の精神に立ってすぐれた教育を実践するために、妥当で有効な運営が行われていると認めました。
- (2) 法人の財産の状況に関しては、報告されている資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表は適正であり、法令及び寄附行為に従って法人の財産及び資金・事業活動収支の状況を正確に示しており、財産運用の健全性と透明性を確保していると認めました。

学校法人明治学院

監 事 永 嶺 雄 三 ⑩

監 事 辻 泰 一 郎 ⑩

明 治 学 院 広 報 （ 別 冊 ）

編集 法人事務室（内線5167）

発行責任者 理事長 山崎 雅男



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



